

中期計画の進捗状況	<運動器の病態・治療・予防の研究>	【今後の課題】
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <p>・生活機能低下の抑制や転倒・骨折の予防に向けた運動器(筋肉・骨・関節)に関する研究として、神経筋接合部位の定量評価による病態説明、膝痛や筋力低下と他の生活機能との関連の分析、加齢性筋肉減少症(サルコペニア)改善に向けた介入と検証、骨塩量の遺伝的背景と食事因子の影響分析、生活機能評価健診の促進方法の提案などを行った。</p>	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項				
<p>(I) 運動器の病態・治療・予防の研究</p> <p>高齢者の生活機能低下や要介護の原因となる運動器障害の病態説明や予防法の開発に関する研究を行う。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <table border="1"> <tr> <td>病態説明に関する研究</td> <td>・筋骨格系の老化の解明とその制御の解明 ・疫学的手法を用いた筋骨格系の障害発生の起因の解明など</td> </tr> <tr> <td>予防法の開発研究</td> <td>・骨粗しょう症、加齢性筋肉減少症(サルコペニア)の予防法の開発など</td> </tr> </table>	病態説明に関する研究	・筋骨格系の老化の解明とその制御の解明 ・疫学的手法を用いた筋骨格系の障害発生の起因の解明など	予防法の開発研究	・骨粗しょう症、加齢性筋肉減少症(サルコペニア)の予防法の開発など	<p>(I) 運動器の病態・治療・予防の研究</p> <p>高齢者の生活機能低下や要介護の原因となる運動器障害の病態説明や生活機能への影響、さらには、予防法の開発に関する研究を行う。</p> <p>・筋骨格系の老化の解明とその成果の応用を推進させる。(モデル動物を用いたサルコペニア及び廃用性筋萎縮のメカニズム解明、筋と運動神経維持メカニズム解明とバイオマーカー開発)</p> <p>・疫学的手法を用いた筋骨格系の障害発生の起因解明と生活機能維持を目的に大規模調査を実施する。(高齢者を対象とした千人規模の集団検診の実施、高齢者における日常生活活動解析など)</p> <p>・骨粗しょう症、加齢性筋肉減少症(サルコペニア)の予防のための介入研究を実施し、プログラムを開発する。(筋カトレーニングを含む複合運動プログラムの開発、など)</p> <p>・高齢者骨折の要因解明とデータベースの構築を行う。(糖尿病患者における転倒要因の解析、骨粗しょう症骨折におけるミトコンドリア関与の解明、乳塩基性タンパク質と日常生活活動の骨代謝への効果)</p>	16 B	<p>(I) 運動器の病態・治療・予防の研究</p> <p>・高齢者の運動器の賦活に関する研究 神経筋接合部位の分子生物学的な解析を行い、神経筋接合部位の状態を定量的に判定する技術(特許出願中)を開発した。この成果は、高齢者あるいはリハビリ対象者の診断、治療に貢献し、今後の薬物治療等にも応用できる。</p> <p>・筋力と老年症候群との関連解析 板橋区在住の高齢女性を対象とした千人規模の大規模疫学調査より得たデータを用いて、下肢筋力の維持は生活機能低下全般の予防につながる事が示唆され介入プログラムの必要性が支持された。</p> <p>・膝痛と要介護状態の関連解析 2年間の追跡調査によって、75歳以上の女性の高齢者においては膝痛(中度～重度の痛み)があるとその後要介護状態になりやすいことが示され、膝痛改善の実証研究を進めている。</p> <p>・地域のネットワーク活用による生活機能評価健診受診促進 要介護化のリスクを持つ二次予防対象者(特定高齢者)の早期把握に向けた健診に関して、「介護予防の認知度」を高めることが健診受診を促進すること、その認知度を高めるためには「友人・近隣、地域組織」といった地域のネットワークの活用が役立つことを明らかにした。今後は自治体に健診受診促進に向けた提案を行う。</p> <p>・加齢性筋肉減少症(サルコペニア)に対する介入研究 疫学調査参加者の中から加齢性筋肉減少症(サルコペニア)を選定して、骨格筋量や身体機能の改善などサルコペニア改善を目指す3カ月間の介入(運動+栄養)を実施し筋力改善の結果を得た。</p> <p>・高齢者骨折の要因解明とデータベースの構築 ヒトを対象としたデータベースの構築を終了し、現在、他研究施設との共同研究の成果も含めてデータ解析を行っている。ヒトおよび実験動物を対象としたミトコンドリアの遺伝子及び機能異常が骨粗鬆症の原因になることが判明した。今後、骨粗鬆症の予防と治療に役立てる。牛乳に乳塩基性タンパク質を添加することにより高齢女性において尿中に含まれる骨吸収マーカー(deoxypridinoline, N-telopeptides of type I collagen)が増加することを解明した。</p>	
病態説明に関する研究	・筋骨格系の老化の解明とその制御の解明 ・疫学的手法を用いた筋骨格系の障害発生の起因の解明など							
予防法の開発研究	・骨粗しょう症、加齢性筋肉減少症(サルコペニア)の予防法の開発など							

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p>&lt;高齢者の健康長寿と福祉に関する研究&gt;</p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <p>・元気な高齢者が生きがいある毎日を過ごし介護が必要になっても住み慣れた地域で安定した生活ができる社会をめざして、社会貢献活動の継続要因の検討、虚弱のバイオマーカーの確立と虚弱化予防に向けたプログラムの開発、介護予防に向けた複合プログラム、膝痛・尿失禁改善介入研究の実施、生活困窮者の保健福祉ニーズ調査の分析、要介護者の施設入所リスク要因の解明と介護者の社会背景の長期変化調査、高齢者虐待の支援方法の提案、健康状態の格差の解明、特養ホームにおける「看取りケア」推進に向けた実践的研究、認知症高齢者へのサービス向上を目指すプログラムの効果実証を行った。</p>	<p>【今後の課題】</p>
------------------	---	----------------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
<p><b>ウ 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究</b></p> <p>進展する高齢社会においては、活力のある健康度の高い高齢者も一層増加する。このような元気高齢者が、生きがいや生活の張りを持って毎日を過ごすことができる社会を実現していくことが非常に重要である。</p> <p>また、今後、75歳以上の高齢者も急増し、重度要介護高齢者、慢性疾患高齢者が増加することが予測される。このような背景を踏まえ、終末期に至るまで高齢者とその家族が住み慣れた地域において安定した不安の少ない生活を継続できるよう支援し、その介護の在り方について研究することが重要である。</p> <p>このため、老年症候群・介護の予防や在宅介護について、社会参加、予防、介護の視点からの開発や研究を行う。</p>	<p><b>ウ 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究</b></p> <p>75歳以上の高齢者とその家族が住み慣れた地域において安定した不安の少ない生活を継続できるよう支援し、生活機能を維持するとともに、要介護状態にあつては、その介護のあり方について研究することが重要である。このため、老年病候群・介護の予防や在宅介護について社会参加、ADLの維持、予防、介護の視点からの開発や研究を行う。</p>	<p>17</p> <p>A</p>	<p><b>ウ 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究</b></p>							
<p>【具体的な研究内容】</p> <table border="1" data-bbox="94 715 577 1262"> <tr> <td data-bbox="94 715 264 831">社会参加の研究</td> <td data-bbox="271 715 577 831">・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する手法の開発(心身機能の維持向上と社会活動及び社会貢献を増進するプログラムの開発)など</td> </tr> <tr> <td data-bbox="94 836 264 1086">予防法の開発研究</td> <td data-bbox="271 836 577 1086">・老化予防に関するバイオマーカーの探索(ビタミン C、ビタミン D、アルブミン、β 2MG など) ・介護予防の促進に関する手法の開発(転倒、骨折、生活機能低下、尿失禁、足部変形、歩行能力低下、低栄養、うつ等老年症候群の危険因子の同定と老年症候群に対する包括的改善プログラムの開発)など</td> </tr> <tr> <td data-bbox="94 1091 264 1262">高齢者の QOL を高める介護の在り方に関する研究</td> <td data-bbox="271 1091 577 1262">・良質な「みとりケアのあり方」に関する研究 ・要介護化の要因解明と予測に関する研究(要介護予測を科学的に実施するための臨床疫学研究と各種スケールの開発)など</td> </tr> </table>	社会参加の研究	・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する手法の開発(心身機能の維持向上と社会活動及び社会貢献を増進するプログラムの開発)など	予防法の開発研究	・老化予防に関するバイオマーカーの探索(ビタミン C、ビタミン D、アルブミン、β 2MG など) ・介護予防の促進に関する手法の開発(転倒、骨折、生活機能低下、尿失禁、足部変形、歩行能力低下、低栄養、うつ等老年症候群の危険因子の同定と老年症候群に対する包括的改善プログラムの開発)など	高齢者の QOL を高める介護の在り方に関する研究	・良質な「みとりケアのあり方」に関する研究 ・要介護化の要因解明と予測に関する研究(要介護予測を科学的に実施するための臨床疫学研究と各種スケールの開発)など	<p>・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する現状を調査し、課題を整理する。(有償ボランティアをめぐる諸課題の整理、など)</p> <p>・老化予防に関するバイオマーカーの応用研究に向けた準備を行う。(血液老化マーカーを用いた老化予防プログラムの準備、など)</p> <p>・介護予防の促進に関する手法開発のため、運動器などを対象とする研究を構築する。(関節痛高齢者に対する介入研究の実施と効果検証、など)</p>		<p>・ボランティアをめぐる課題の整理</p> <p>学校支援ボランティア「REPRINTS」プロジェクトに参加した高齢者の7年間の追跡研究に基づいてボランティアを長期継続するための課題を整理した。その結果、加齢とともに自らの活動力が低下していくという「老いの受容」についての意識の低さがグループ活動の阻害要因になること、他の社会貢献活動でも指摘されているグループ間のネットワーク化により組織力強化を図ることが有効との結果であった。これらを論文、書籍として公表し、さらに、活動頻度や活動量、活動による負担など後期高齢者においても参加可能な社会貢献プログラムの要件を整理した。</p> <p>・老化予防のパラメータ分析</p> <p>後期高齢期に生じやすい「虚弱」という病態をスクリーニングする上で、先行して行った疫学的調査から血清β 2-ミクログロブリンと IL-6 の測定が有用であることを見出したので、そのことをさらに確実に検証するために、他の大規模集団を用いた調査に着手した。</p> <p>・新しい介護予防プログラムの提案</p> <p>高齢者の虚弱化予防のために身体、心理、社会交流や社会貢献など社会的機能を賦活する複合的な新しい介護予防プログラム(生活モデル型虚弱予防プログラム)を提案した。</p> <p>・膝痛改善プログラムの開発</p> <p>膝痛改善プログラムを開発するため、大規模調査参加者から膝痛を有し改善教室参加を希望した 150 名に対して関連下肢筋力を強化する介入を実施し、結果を分析中である。</p> <p>・尿失禁改善の長期有効性の証明</p> <p>尿失禁高齢者それぞれ 274 名を対象に行った尿失禁改善プログラムの有効性を明らかにし、127 名について、参加者の1年後の尿失禁状況について追跡データを分析し長期の有効性を確認した。</p> <p>・複合的なサービスプログラムの提供と解析</p> <p>筋力強化、栄養補助食、口腔ケアなど 7 つのパターンからなる運動器、栄養、口腔機能の複合的なサービスプログラムを 250 人規模で提供し、効果の検証を行っている。</p>	
社会参加の研究	・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する手法の開発(心身機能の維持向上と社会活動及び社会貢献を増進するプログラムの開発)など									
予防法の開発研究	・老化予防に関するバイオマーカーの探索(ビタミン C、ビタミン D、アルブミン、β 2MG など) ・介護予防の促進に関する手法の開発(転倒、骨折、生活機能低下、尿失禁、足部変形、歩行能力低下、低栄養、うつ等老年症候群の危険因子の同定と老年症候群に対する包括的改善プログラムの開発)など									
高齢者の QOL を高める介護の在り方に関する研究	・良質な「みとりケアのあり方」に関する研究 ・要介護化の要因解明と予測に関する研究(要介護予測を科学的に実施するための臨床疫学研究と各種スケールの開発)など									

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診未受診者の実態解明 郵送法による調査によって健診未受診者は虚弱のリスクをもつという実態を明らかにするとともに、その分析を通じて地域在住高齢者の精神的健康度、自覚的記憶障害、日中の覚醒度低下が相互に関連すること、及び友人・知人の数や交流頻度といった社会的ネットワークが影響することを明らかにした。</li> <li>・生活困窮者の保健福祉ニーズ調査 路上生活者及び自立支援プログラムを受けて支援付住宅を利用している者を対象にアンケート調査を実施し、生活困窮状態にある高齢者の精神保健福祉ニーズを検討している。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な「みとりケアのあり方」に関する共同研究体制を作り、調査を通して具体的課題を抽出する。(特養ホームの看取りについての調査と実践課題の研究、など)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「看取りケア」推進に向けた研究 全国の特養ホームの看護職リーダーに対する「看取りケア」の調査を実施し、実施体制確立に向けた医療との連携やチームとしての効力感の強化など構造とプロセスの課題を明らかにした。体制整備を希望する 12 施設と連絡を取り、「看取りケア」推進に向け、個別の支援方法の提供など具体的検討に着手した。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護化とその重度化に関連する社会的・制度的要因、および要因間の関連解明に向けた調査を推進する。(家族介護者の介護実態と負担軽減策の検討、など)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護者の施設入所リスクの解明 東京と秋田の介護者の追跡調査を分析した結果、日常生活動作(ADL)の援助ニーズが充たされないと施設入所のリスクが高まること、一方、通所サービスの利用が施設入所のリスクを軽減することなど、在宅介護継続のための支援に資する知見が得られた。今後は他地域でも調査を行い、結果の普遍性を検証する。</li> <li>・介護者の社会的背景の長期的変遷 都内一市部にて介護保険制度施行前から定期的に介護者調査を行った結果、介護保険サービスが充足しつつある一方で、介護の長期化や介護者の高齢化、家族による支援態勢の脆弱化が進んでおり、介護者の身体的・精神的・社会的負担も、依然として改善されていない実態が明らかとなった。今後は追跡調査を行い、介護サービスの利用が介護負担の悪化を抑制する効果を調べていく。</li> <li>・高齢者虐待の支援方法の提案 「気晴らし相手の確保」によって介護員は負担感の軽減が認められることから、高齢者虐待の予防策として、有効であることが示唆された。調査対象者を拡大して結果の信頼性を高めるとともに、具体的な介入策を検討していく。</li> <li>・健康状態の格差解明 都内一市部の高齢者調査から、所得、学歴等が低い人は健康状態が悪いという階層間格差が明らかとなった。この格差に対する「社会関係資本(人々の信頼関係やつながり)」の効果を分析したところ、格差の影響を弱める効果が示唆された。今後は、関東の複数の地域で調査を行い、健康の階層間格差を緩和する地域要因を解明する。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養中の高齢者と家族の支援に向けて活用できる対策や方法を検討する。(通所サービスの質を向上させるケア方法の検討など)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者に対する「寄り道散歩」プログラムの効果検討 認知症高齢者に対する通所サービスは病態の特性に合わせたプログラムが提供できていない。その改良に向けて、通所介護事業所のスタッフとともに地域住民と交流を図りながら「寄り道散歩」を行うプログラムを試行し、前後を比較して在宅での行動障害の軽減など良好な結果が得られたので、科学的に検証するための観察期と介入期を組み合わせ介入研究を開始した。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者各年代における PET 脳画像データベースを充実する。(脳画像データの収集と基礎解析ツールの開発、など)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・PET 画像データベースの充実 151 例の健常者データの増加により、脳画像での異常を発見する上で重要な正常所見の正確性が増した。基礎解析ツールとして脳委縮補正ツールを開発し、診断に応用している。</li> </ul>	

中期計画の進捗状況	<適正な研究評価体制の確立>	【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 ・各研究の進行管理、研究テーマや内容の共有化を図るため研究進行管理報告会を実施するとともに、今後の研究活動の推進に向けて、新たに学識経験者等の委員による「研究所外部評価委員会」を開催し、研究内容や成果の評価を行った。	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<b>エ 適正な研究評価体制の確立</b>	<b>エ 適正な研究評価体制の確立</b>	18	<b>エ 適正な研究評価体制の確立</b>	
研究テーマの採択や研究結果の評価等について、外部の専門家で構成する研究評価委員会を設置し、研究内容、研究成果の外部評価を実施する。 この評価結果に基づき、センターとして、研究部門全体の研究テーマ、研究費の配分及び研究の継続の可否などを決定する。	・研究内容、研究成果を評価する体制づくりを行う。		・研究内容や研究成果等を学識経験者により評価する「研究所外部評価委員会」を自然科学系・社会科学系ごとに3月に開催した。中期計画中のより効果的・効率的な研究活動の推進を図るとともに、高齢者のための健康維持や老化・老年病予防に寄与する研究体制づくりの参考としていく。【再掲:項目22、24】	
	・研究進行管理報告会を開催し、各研究の進行管理を行うとともに、所内での研究テーマ・内容の共有化を図る。		・各研究の進行管理、研究テーマ、内容の共有化を図ることを目的に、研究進行管理報告会を開催し、すべての研究チームによる報告を行なうとともに、11月に理事長、センター長に研究の進捗状況の中間報告を行った。 ■平成22年度実績 研究進行管理報告会 自然科学系:2回(平成21年度:2回) 社会科学系:2回(平成21年度:2回)	
	・評価結果に基づいて、研究チームの編成に関する見直しを適切に行う。		・研究チームの編成については見直しが必要との評価はなく、継続して研究を進めていく。	

中期計画の進捗状況	<p style="text-align: center;">＜産・学・公の積極的な連携＞</p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学や研究機関、民間企業との共同研究や、自治体からの業務受託など産・学・公の連携を推進するとともに、大学や大学院からの研究生の受入や講師の派遣などを通じて、若手研究者の育成に努めた。</li> <li>・「アジアの高齢化・高齢社会第2回ワークショップ」を4カ国及び国内の研究者を招聘して開催し連携の推進を図った。またWHO研究協力センターの指定を申請するとともに、日本老年医学会の推薦により国際老年学会のIAGGの協力施設として登録されるなど、国際協力・交流を推進した。</li> </ul>	【今後の課題】
-----------	---	---------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項												
才 他団体との連携や普及啓発活動の推進	才 他団体との連携や普及啓発活動の推進	19 A	才 他団体との連携や普及啓発活動の推進													
(ア) 産・学・公の積極的な連携	(ア) 産・学・公の積極的な連携		(ア) 産・学・公の積極的な連携													
<p>大学、研究機関等との交流や学術団体や業界団体の活動に積極的に参画すること等により、大学や民間企業等との連携強化に努め、研究開発や人事交流などの産・学・公連携を推進し、その研究成果内容を都民へ還元する。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>a 東京都、区市町村及び他の道府県との連携により、各自治体の事業へ貢献する。</p> <p>b 大学、研究機関、企業などと、共同研究を推進する。</p> <p>《過去3年の受託研究等の受入件数》</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成17年度</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> </tr> <tr> <td>48件</td> <td>50件</td> <td>52件</td> </tr> </table>	平成17年度		平成18年度	平成19年度	48件	50件	52件	<p>大学や研究機関等との交流や学術団体や業界団体の活動に積極的に参画することにより、大学や民間企業等との連携を強化し、研究開発や人事交流などの産・学・公の連携を推進する。</p> <p>・東京都、区市町村及び他の道府県との連携により、各自治体の事業へ貢献する。</p> <p>・大学、研究機関などとの共同研究を推進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>平成20年度実績</td> <td>平成22年度目標値</td> </tr> <tr> <td>受託研究等の受入件数</td> <td>54件</td> <td>50件</td> </tr> </table>		平成20年度実績	平成22年度目標値	受託研究等の受入件数	54件	50件	<p>・介護予防プロジェクトや認知症機能低下予防・改善など、研究活動の成果等を活かした自治体からの業務受託(合計11件)によって、行政施策とニーズに応えることができ、各自治体事業の推進に貢献した。</p> <p>・大学・研究機関などとの共同研究の推進</p> <p>大学や研究機関、民間企業との共同研究などの促進を図るため、積極的に受け入れを行い、他機関との連携による研究推進を図った。また、長寿医療研究委託費等の国立高度専門医療センターなど公的機関からの研究費の獲得にも努めた。</p> <p>■平成22年度実績</p> <p>受託研究等の受入件数:62件(平成21年度:62件)</p> <p>内訳:共同研究33件</p> <p>受託研究10件</p> <p>国立高度専門医療センターなど公的機関からの研究委託19件</p>	
平成17年度	平成18年度		平成19年度													
48件	50件		52件													
	平成20年度実績	平成22年度目標値														
受託研究等の受入件数	54件	50件														
c 国際交流を推進し、研究の進展を図る(外国研究機関との共同研究、世界保健機構(WHO)研究協力センターの指定など)。	・外国研究機関との共同研究やWHO研究協力センターの指定など国際交流を推進する。	<p>・平成23年2月、「アジアの高齢化・高齢社会第2回ワークショップ」を「最新医学と伝統医学の遭遇-高齢者における応用の可能性-」をテーマに、台湾・韓国・マレーシア・インドの4カ国及び国内から研究者を招へいしセミナーを開催した。セミナーでは、各国の研究者の報告を受け、活発な討議が行われ、国際交流を推進する役割を果たした。</p> <p>・WHO研究協力センターの指定については、申請済、現在審査中である。</p> <p>受託、指定に向け、WHO老年部部長と直接会談し、その要請を受け、WHOプログラムの一つである「エイジフレンドリーシティズ」に研究機関としての参加が、平成22年12月に登録された。</p> <p>・日本老年医学会の推薦により、国際老年学会の「IAGG Global Research Network on Health and Ageing」の協力施設として当センターが登録された。</p>														
d 大学等に研究員を非常勤講師等として派遣し、連携を強化する。	・大学等に研究員を非常勤講師として派遣する。	<p>・32大学・32講座(東京大学、首都大学東京等)に研究員を非常勤講師として派遣し、研究成果の普及に努めるとともに、次世代を担う研究者の育成に取り組んだ。</p>														
e 医師会、歯科医師会、薬剤師会や福祉団体と連携し、健康増進等の普及に貢献する。	・関係団体等と連携し、健康増進等の普及に貢献する。	<p>・平成22年9月、板橋区医師会主催の医師会医学会において、福祉と生活ケアチーム研究員が、「特別養護老人ホームと診療所間の連携-看取りケア体制の強化」との演題で講演を行い、健康増進等の普及に貢献した。</p>														

<p>f 大学院との連携を推進し、研究者の育成に貢献する(連携大学院)。</p>	<p>・連携大学院を推進し、研究者の育成に貢献する。</p>		<p>・研究内容等を研修できる連携大学院として大学院生9名を受け入れ、若手研究者の育成に貢献した。</p>							
<p>g 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得などに寄与する。</p>	<p>・大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得などに寄与する。</p>		<p>・大学等の研究生を45人受け入れ、次世代の研究者の育成に努めた。</p>							
<p>《過去3年の外部研究費等受入額》</p>	<p>・センター及び外部の大学・研究機関と行う病理解剖コラボレーション事業など、高齢者バイオリソースセンターにおける共同研究を推進する。</p>		<p>・センターの病理解剖例を用いた共同研究を20件(センターの病理部門との共同研究2件、外部研究機関等との共同研究11件、センターの病理部門及び外部研究機関等との共同研究7件)行うなど、共同研究の推進に努めた。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>545,941千円</td> <td>478,878千円</td> <td>547,383千円</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	545,941千円	478,878千円	547,383千円	<p>・東京都全体の医療・研究ネットワークである東京バイオマーカーイノベーションネットワークを構成する「東京医学研究推進・実用化連絡会」、「東京BIネット」に参画し、創薬等の取組について連携推進を図る。</p>		<p>・がんや認知症などの早期診断・治療をめざす革新的なバイオマーカー診断薬や診断技術の開発を目指し、都内の医学系の研究所や大学、病院の研究者、医師等の研究グループと、創薬や医療機器関連の民間企業を中心となって、ネットワークを構築することにより、研究成果の実用化促進に向けて協力して問題解決に取り組むため、「東京BIネット」へ参加した。今後は、これを組織展開する「技術研究組合」へ参加する予定である。</p>	
平成17年度	平成18年度	平成19年度								
545,941千円	478,878千円	547,383千円								
<p>* 外部研究費等の内訳: 受託研究、共同研究、特例研究費(寄附金)、助成金(国庫補助・民間助成)、文科省科研費、厚労省科研費</p>										
<p>《過去3年の科学研究費補助金受入件数》</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76件</td> <td>67件</td> <td>80件</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	76件	67件	80件				
平成17年度	平成18年度	平成19年度								
76件	67件	80件								
<p>(注)文部科学省科学研究費補助金受入件数と厚生労働省科学研究費補助金受入件数の合計</p>										

中期計画の進捗状況	<p>&lt;普及啓発活動の推進や知的財産の活用&gt;</p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究所と病院の統合のメリットを活かしたトランスレーショナルリサーチの推進に努めるとともに、積極的な学会発表や論文発表、老年学公開講座の開催や「老人研 NEWS」の発行、科学技術週間行事への参画などを通じて、研究成果等の普及還元を努めた。特に、日本老年医学会の公式英文誌「GGI」の年度中の論文閲覧数の上位10報のうち9報までを当センターの論文が占めた。</li> <li>・介護予防の普及拡大のため、区市町村介護事業担当者向けのセミナーを新たに行い、行政施策との連携につながる取組を行った。</li> </ul>	【今後の課題】
-----------	--	---------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項												
(イ) 普及啓発活動の推進や知的財産の活用	(イ) 普及啓発活動の推進や知的財産の活用	20	A	(イ) 普及啓発活動の推進や知的財産の活用												
<p>研究成果について、学会発表や老年学公開講座等の開催、各種広報媒体による普及啓発活動、特許の出願や使用許諾を推進する。一人当たりの論文や学会発表の件数は、中期計画期間終了時に15.3件まで増加させる。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>a 学会発表等による情報提供の推進</p> <p>研究成果は、学会発表や論文投稿等を積極的に行う。</p> <p>《過去3年の論文、学会発表件数》</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成17年度</td> <td style="text-align: center;">平成18年度</td> <td style="text-align: center;">平成19年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">14.4件</td> <td style="text-align: center;">14.5件</td> <td style="text-align: center;">14.7件</td> </tr> </table> <p>(注) 研究員一人当たりの件数</p>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	14.4件	14.5件	14.7件	<p>研究成果について、学会発表や老年学公開講座、各種広報媒体を活用し普及啓発活動を行うとともに、特許の出願や使用許諾を推進する。研究データの蓄積や整理を体系的に行い、研究活動の普及啓発活動を強化する仕組みづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果等について、学会発表や論文投稿を積極的に行う。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成20年度実績</td> <td style="text-align: center;">平成22年度目標値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学会発表・論文 稿数</td> <td style="text-align: center;">14.9件</td> <td style="text-align: center;">14.9件</td> </tr> </table> <p>注) 研究員1人当たりの件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター内での研究発表会を行い、各研究チームや病院部門との横の連携を強化し、研究の推進と臨床応用への方策を図る。</li> </ul>		平成20年度実績	平成22年度目標値	学会発表・論文 稿数	14.9件	14.9件	20	A	<p>・積極的に学会発表、論文発表を行い、研究成果の公表、普及啓発に努めた。</p> <p>特に日本老年医学会の公式英文誌「Gerontology &amp; Geriatrics International (GGI)」により当センターの業績を主とした特集号が出版された。出版後 GGI における閲覧数が例年の 2.5 倍に急上昇し我々の研究成果が注目されている事を証明した。年度の途中に出版されたにも関わらず論文閲覧上位10報の内9報がこの特集号からの論文であった。</p> <p>■平成22年度実績</p> <p>研究員1人あたり学会発表・論文発表数:15.2件 総計:1,368件(学会発表:844件、論文発表:524件)</p> <p>(平成21年度 研究員1人当たり:14.0件 総計:1,246件(学会発表:731件、論文発表:515件))</p> <p>※今年度の実績報告から、研究員にシニアスタッフを含んでいる。</p> <p>・病院部門との研究の推進</p> <p>研究所と病院が統合したメリットを活かしたトランスレーショナルリサーチを一層推進するため、病院部門において下記の募集テーマを設定して職員から研究課題の応募を求め、研究を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①重点医療(血管病、高齢者がん、認知症)に係る研究</li> <li>②骨関節・筋肉疾患に係る研究</li> <li>③患者サービスの一層の向上に関する研究</li> </ol> <p>■平成22年度実績:31研究課題(平成21年度実績:34研究課題)</p>
平成17年度	平成18年度	平成19年度														
14.4件	14.5件	14.7件														
	平成20年度実績	平成22年度目標値														
学会発表・論文 稿数	14.9件	14.9件														
<p>b 老年学公開講座等の開催</p> <p>研究成果を都民等に分かりやすく説明する場として公開講座を開催する。</p> <p>また、民間企業、自治体向けの研究交流のフォーラム等を実施する。</p> <p>&lt;&lt;過去3年の都民向け公開講座開催件数&gt;&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成17年度</td> <td style="text-align: center;">平成18年度</td> <td style="text-align: center;">平成19年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9回(6,753人)</td> <td style="text-align: center;">9回(7,774人)</td> <td style="text-align: center;">9回(7,951人)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内は、参加者数</p>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	9回(6,753人)	9回(7,774人)	9回(7,951人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村と連携した老年学公開講座等を計画的に実施し、都民等への普及啓発を行う。(老年学公開講座 年8回開催)</li> </ul>	20	A	<p>・老年学公開講座を開催し、介護予防、認知症予防、腎臓病などをテーマとして、参加者への分かり易さを重点に置いた講演を実施した。講師はセンター研究員や病院部門の医師に加え、他病院医師等にも依頼し、研究と臨床の両面からの講演内容とした。</p> <p>また、都内区市町村介護予防等の担当者向けに、「介護予防推進に向けた区市町村セミナー」や友の会会員に対する講演会等を開催し、普及啓発に努めた。</p> <p>■平成22年度実績</p> <p>老年学公開講座:6回(平成21年度実績:6回) 参加者数:2,808人【再掲:項目22】</p> <p>友の会交流会:1回(平成21年度実績:1回) 参加者数:89人</p> <p>介護予防推進に向けた区市町村セミナー:1回参加者数:14区7市から32人</p>						
平成17年度	平成18年度	平成19年度														
9回(6,753人)	9回(7,774人)	9回(7,951人)														
<p>c 各種広報媒体を活用した情報の提供</p> <p>ホームページや刊行物等の広報媒体を活用し、都民に最新の研究成果や研究情報を積極的に提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術週間行事に参画し、研究部門における研究内容等の普及啓発を行う。(年1回)</li> </ul>	20	A	<p>・科学技術週間行事への参画</p> <p>4月に行われる科学技術週間行事として、「心の健康を求めて〜うつ病から PTSD まで、基礎科学は何を教えるか〜」をテーマに講演を行うとともに、研究所内の見学会を行った。</p> <p>■平成22年度実績</p> <p>開催:1回 参加者数:212名(平成21年度実績 開催:1回 参加者数:271名)</p>												

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人研ニュースを定期的に発行し、研究部門の研究成果等の普及還元 に努める。(年6回)</li> <li>・研究成果等をまとめた年報を作成する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果や研究活動について、「老人研 NEWS」を刊行した。トピックスをわかりやすく 解説した記事や研究者コラムなどを掲載し、誌面構成に工夫を施した。「老人研 NEWS」 は関係機関や東京都窓口、各図書館等に送付し、幅広くセンターの研究内容について 理解が得られるように努めた。</li> <li>■平成22年度実績 「老人研 NEWS」の発刊:6回(平成21年度実績:6回発刊)【再掲:項目22】</li> <li>・老年学に関する知識の共有や研究活動への支援・賛同を得るため、「友の会だより」の 発刊、交流会など「老人研友の会」活動を行った。</li> <li>■平成22年度実績 個人会員数:420名、法人会員数:14社 (平成21年度実績 個人会員数501名、法人会員数:14社)</li> </ul>	
<p>d 研究成果の実用化の促進</p> <p>研究の成果として得た新技術や技術的知見を実用化するた め、特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。</p>	<p>研究の成果として得た新技術や技術的知見を実用化するため、特許の 出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務発明審査会等を通じて積極的な特許取得・実用化を目指す。</li> <li>・共同研究等の締結に向け、企業及び研究室との綿密な調整を行い、研 究成果の効果的な社会還元を努める。</li> <li>・介護予防の普及促進を図るため、介護予防主任運動指導員等養成事業 を行う。</li> <li>・「介護予防・認知症予防」の普及・拡大を図るため、区市町村や民間団 体等と連携・協力した事業を実施する。</li> </ul>		<p>平成21年度におけるセンターの運営状況をまとめた年報を平成22年6月に作成し、 東京都地方独立行政法人評価委員会に提出するとともに関係機関等に配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の実用化を推進するため、職務発明審査会を9回開催し、共同出願等の手 続きを行った。</li> <li>■平成22年度実績:5件(排尿抑制具等の共同出願等)(平成21年度実績:2件)</li> <li>・「東京 BI ネット」への参画とともに、これを組織展開する「技術研究組合」への参加に ついて関係団体と協議・検討した。</li> <li>・介護予防の普及促進 介護予防主任運動指導員養成事業として、介護予防主任運動指導員へのフォローア ップ研修の実施をするとともに、介護予防運動指導員の指定事業者による養成を行っ た。</li> <li>■平成22年度実績 介護予防主任運動指導員の養成:6名 介護予防主任運動指導員へのフォローアップ研修:76名(平成21年度:57名) 指定事業者による介護予防指導員の養成:1,377名(平成21年度:1,426名)</li> <li>・都内区市町村介護予防等の担当者向けに、「介護予防推進に向けた区市町村セミナ ー」を初めての試みとして開催した。このセミナーには、14区7市から32名の参加があ り、日頃の研究成果や研究所の取組などを紹介することにより、今後の行政施策との連 携について模索するきっかけづくりを進めた。</li> </ul>	

中期計画の進捗状況	1 都民に提供するサービスおよびその他の業務の質の向上に関する事項目標を達成するためにとるべき事項
	(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成

中期計画の進捗状況	<p>&lt;高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター運営に必要な専門人材を確保するため、年度途中や職務経験者の採用を行うとともに、職種等に応じた研修や専門性向上に向けた人材育成に取り組んだ。</li> <li>研修医や看護実習生、連携大学院からの院生や大学の研究生などを積極的に受け入れ、次代を担う医療従事者や研究者の育成に努めた。</li> </ul>
-----------	--

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成	(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成		(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成	
ア センター職員の人材育成	ア センター職員の人材育成		ア センター職員の人材育成	
<p>センターの目指す医療を実現し、より質の高い高齢者医療を安定的・継続的に提供するため、必要な人材を積極的に採用する。</p> <p>また臨床と研究との一体化のメリットを活かした研究・研修体系を構築し、専門性の高い人材を育成する。</p>	<p>センターの目指す医療を実現し、より質の高い高齢者医療を安定的・継続的に提供するため、必要な人材を積極的に採用する。</p> <p>・特に、看護師については、7対1の看護体制を目指して計画的に採用活動を行う。</p>		<p>・東京都派遣職員の解消計画や定年退職等を踏まえた職員採用計画を設定し、必要な人材の採用を実施した。また、東京都派遣職員が年度当初に大量に減少することによる業務の停滞を緩和するため、年度途中においても必要な分野の経験者採用を行うなど、積極的に人材の確保を行った。【再掲:項目 22】</p> <p>・特に看護師については、従前より実施しているホームページや看板、バナー広告などを実施したほか、全国の看護大学・専門学校にセンターの案内等の送付を行い、募集活動を強化するとともに、人材派遣も活用して看護師確保を図り、7月1日から7対1看護の施設基準の届出を行った。【再掲:項目 22】</p> <p>■平成 22 年度実績 法人採用職員(うち年度途中の採用)</p> <p>医師: 15 名(5 名)(平成 21 年度:32 名)</p> <p>研究員: 11 名(1 名)(平成 21 年度:22 名)</p> <p>看護師: 69 名(41 名)(平成 21 年度:37 名)</p> <p>医療技術員: 40 名(5 名)(平成 21 年度:13 名)</p> <p>事務: 19 名(9 名)(平成 21 年度:5 名)</p>	
<p>そのため、人事制度において、高度な知識・技術を習得し専門職としてのプロフェッショナルを目指す専門職コースを創設するほか、老年学専門医を始めとする専門医資格取得の支援や特定の看護分野に精通した看護師の育成など、人材育成を組織的かつ機動的に進め、職員の職務能力向上を図るための研修システムを整備する。</p> <p>《専門医等在籍数(常勤医師のみ)》</p> <p>19 年度 指導医 11 学会 12 人 専門医 27 学会 71 人 認定医 9 学会 18 人</p> <p>《認定看護師在籍数》</p> <p>20 年度 3 分野 3 人</p> <p>また、都民ニーズに的確に応える研究を推進するために、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を図る。</p>	<p>・臨床と研究の統合のメリットを活かした研究・研修体系の充実化を図り、専門性の高い人材の育成を目指す。</p> <p>・定期的な職員満足度調査等の取組を行い、センター独自の質の高い人材育成を図る。</p> <p>・老年学専門医を始めとする専門医資格取得の支援や、特定の看護分野に精通した看護師の育成など、職員の職務能力向上を図るための研修システムについて整備・充実を図る。</p>	21 B	<p>・医師については、各科ごとに症例検討会や文献抄読会、病院全体として CC(臨床症例検討会)や CPC(臨床病理検討会)などを実施するとともに、研究部門との共同研究に積極的に取り組み、専門性の向上に努めた。</p> <p>・看護師については、経験に応じたレベル別の体系に基づいた研修を実施するとともに、看護研究にも積極的に取り組み、その成果を看護研究発表会で報告した。なお、東京都福祉保健医療学会において、皮膚・排泄ケアと感染管理の 2 名の認定看護師が発表を行い、それぞれ最優秀賞と優秀賞を受賞した。</p> <p>・専門医や認定看護師をセンターの運営方針に沿って戦略的に育成・確保していくため、専門資格手当制度の運用に加え、専門医資格の取得を支援する仕組を整備し、平成 23 年度から運用することとした。</p> <p>■平成 22 年度専門医等在籍数(常勤医師のみ)</p> <p>指導医: 13 学会 延 26 名 専門医: 33 学会 延 115 名 認定医: 9 学会 延 53 名</p> <p>■平成 22 年度認定看護師在籍状況: 6 名(平成 21 年度: 4 名)</p>	<p>・東京都福祉保健医療学会演題 最優秀賞:「スキンケアの視点から考える逝去時ケア」 優秀賞:「全職員を対象とした提示型感染症対策研修会の試み〜いつでも、だれでも見られる方法を取り入れてみて〜」</p> <p>【認定看護師内訳】</p> <p>皮膚・排泄ケア: 2 名 認知症看護: 1 名 感染管理: 1 名 摂食・嚥下: 1 名 緩和ケア: 1 名</p>

<p><b>イ 次世代を担う医療従事者・研究者の育成</b></p> <p>初期及び後期臨床研修医への指導体制をより一層充実するとともに、研究部門の研究施設利用や共同研究への参加など、魅力ある研究・研修環境を整備し、専門志向が高く意欲ある研修医の育成・定着を図る。</p> <p>《過去3年の初期臨床研修医受入数(実人数)》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医 師</td> <td>1年次</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>2年次</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>			平成17年度	平成18年度	平成19年度	医 師	1年次	8人	8人	9人	2年次	8人	8人	7人	歯科医師	—	1人	1人	1人	<p><b>イ 次世代を担う医療従事者・研究者の育成</b></p> <p>・初期及び後期臨床研修医への指導体制をより一層充実するとともに、研究部門の研究施設利用や共同研究への参加など、魅力ある研究・研修環境を整備し、専門志向が高く意欲ある研修医の育成定着を図る。</p>	<p><b>イ 次世代を担う医療従事者・研究者の育成</b></p> <p>・平成21年度に引き続き、初期臨床研修医(ジュニアレジデント)、後期臨床研修医(シニアレジデント)、歯科臨床研修医について、それぞれの研修プログラムに基づいた臨床研修制度を実施した。</p> <p>・医科研修管理委員会及び歯科研修管理委員会における協議のもと、臨床研修の充実を図るため、医療関係企業の総合的医療トレーニング施設を活用した研修を行うとともに、センターホームページによる研修医採用活動や「お昼のクルーズ」の開催、医学生や初期臨床研修医のための高齢医学セミナーの開催など研修内容の充実に努めた。</p> <p>・また、研修医向け合同説明会への出展、病院見学会の実施、ホームページに臨床研修医のコーナーを設け研修医によるコラムを掲載するなど、研修医の積極的な採用活動を行った。</p> <p>■平成22年度実績</p> <p>医科研修管理委員会開催数:委員会13回(平成21年度12回)</p> <p>歯科研修管理委員会開催数:2回(平成21年度2回)</p> <p>■平成22年度研修医受入実績</p> <p>研修医受入実績:28名(ジュニア:医科14名、歯科2名、シニア:医科12名)</p> <p>(平成21年度29名(ジュニア:医科13名、歯科2名、シニア:医科14名))</p>	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度																		
医 師	1年次	8人	8人	9人																		
	2年次	8人	8人	7人																		
歯科医師	—	1人	1人	1人																		
<p>また、看護学校及び医療系・保健福祉系大学その他教育・研究機関等の学生の実習及び見学を積極的に受け入れ、高齢者医療への理解促進と専門知識を持つ人材の育成に貢献する。</p> <p>《過去3年の看護実習受入延人数》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>939人</td> <td>755人</td> <td>929人</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	939人	755人	929人	<p>・看護学校及び医療系・保健福祉系大学・大学院その他教育・研究機関等の学生実習・見学・インターンシップを積極的に受け入れ、高齢者医療への理解促進と専門知識を持つ人材の育成に貢献する。</p>	<p>・学生実習の受入れや看護師向け合同説明会への出展など従前からの取組のほか、全国の看護大学・専門学校等にセンターの案内パンフレットを送付するほか、インターンシップも積極的に受け入れるなど、センターの認知度を高め、高齢者医療への理解促進と専門知識を持つ人材の育成を図った。</p> <p>・近隣の看護大学・専門学校への訪問や主に老年医療や看護に関する科目の講師として医師等を派遣するなど、高齢者医療への理解の促進と専門知識を持つ人材の育成に貢献した。</p> <p>・また、看護師だけでなく、薬剤師や栄養士、放射線技師などメディカルの実習生の受入れも積極的に行った。</p> <p>■平成22年度実績</p> <p>看護実習受入数:1,027名(平成21年度:868名)</p> <p>インターンシップ受入数:33名(平成21年度:9名)</p>														
平成17年度	平成18年度	平成19年度																				
939人	755人	929人																				
<p>さらに、連携大学院からの受け入れを促進するとともに、大学・研究機関からも研究人材を受け入れ、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を推進する。</p>	<p>・連携大学院からの学生や大学・研究機関から研究者の人材受入を促進するとともに、各研究チームによる横断的な人材育成を図ることにより、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を推進する。</p>	<p>・連携大学院からの学生受入れや大学等の研究生の積極的な受入れを行い、次代を担う研究者の育成に努めた。</p> <p>■平成22年度実績:</p> <p>連携大学院生の受入数:9名(平成21年度:17名)</p> <p>研究生受入数:45名(平成21年度:44名)</p>																				
<p><b>ウ 人材育成カリキュラムの開発</b></p>	<p><b>ウ 人材育成カリキュラムの開発</b></p>	<p><b>ウ 人材育成カリキュラムの開発</b></p>																				
<p>各職種のキャリアに応じた研修制度の整備など、センター職員の人材育成を積極的に進める。そのノウハウとカリキュラムを蓄積し、将来的には汎用性のある人材育成プログラムとして活用できるよう、成果としてまとめていく。</p>	<p>・センターにおける研修のノウハウ・カリキュラムの蓄積と適切な見直しにより、汎用性の高い人材育成プログラムの構築を推進する。</p>	<p>・平成21年度に実施した職員研修の内容等の充実を図るとともに、情報セキュリティ研修を新たに実施するなど、研修制度の充実に努めた。また、センターとしても人材育成のノウハウやカリキュラムを蓄積していくため、薬剤師や栄養士など様々な職種の実習生を受け入れ、職種ごとの研修プログラムの検討につなげている。</p> <p>・看護師研修や看護学生教育において、高齢者の看護や介護の技術を分かりやすく視覚的に伝えるツールとして、平成21年度に発行した「写真でわかる高齢者ケア」をもとに、介護の内容も含めたDVDの制作準備を進めた(平成23年度発行予定)。</p>																				

中期計画に係る該当事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	【今後の課題】
	(1) 効率的かつ効果的な業務運営 センターが自律性・機動性・透明性の高い運営を行うための運営管理体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特長を十分に活かして、業務運営の改善に継続的に取り組み、より一層効率的な業務運営を実現する。 そのため、診療・研究体制の弾力的運用を図り、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。	

中期計画の進捗状況	<効率的かつ効果的な業務運営～都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し、業務・業績の積極的な公表> 【中期計画の達成状況】 ・7 対 1 看護や看護補助者の導入など看護体制の充実、質の向上を図った。 ・業務実績や財務諸表など経営情報や研究実績等をホームページで公表するほか、「地域連携 NEWS」や患者コミュニケーション誌の発行など積極的な情報発信を行った。
-----------	--

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<b>ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し</b>	<b>ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し</b>	22 B	<b>ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し</b>	
(ア) 高齢者に関する医療や研究需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師等の配置、研究体制の整備、研究員の配置を弾力的に行うことや、任期制職員の採用や常勤以外の雇用形態の活用などにより、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。また、人材確保と効率的な業務運営を行うため、業務内容や個人の働き方に応じて、短時間勤務制度など多様な勤務時間制度を導入し人員配置の弾力化を推進する。	・高齢者に関する医療や研究需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師等の配置、研究体制の整備、研究員の配置を弾力的に行うことや、任期制職員の採用や常勤以外の雇用形態の活用などにより、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。また、人材確保と効率的な業務運営を行うため、業務内容や個人の働き方に応じて、短時間勤務制度など多様な勤務時間制度により人員配置の弾力化を推進する。		・病院部門においては、入院患者に対する退院支援活動を強化するため、MSW の経験者採用や看護の質の向上を目指して 7 対 1 看護及び看護補助者の導入を行った。7 対 1 看護体制の維持にあたっては、全国の看護大学・専門学校へのセンター案内の送付等採用活動の強化を図るとともに、経験者採用や人材派遣会社の活用等を行った。【再掲:項目 21】 ・病棟看護師の変則 2 交代制の導入や夜勤免除制度の実施など効率的・弾力的な業務運営を行った。 ・研究部門においては、平成 21 年度に新設した「生活習慣病研究に関するテーマグループ」の研究チームが本格的な研究活動を開始した。また、外部の専門家による「研究所外部評価委員会」を設置し研究内容等についての評価を行った。【再掲:項目 18、24】	
(イ) 都民ニーズに応えた業務運営を実施するために、理事長への諮問機関として、業務運営に関する外部有識者による意見や助言を受ける仕組みを構築する。	・都民のニーズに応えた業務運営を実施するために、理事長の諮問機関としてセンター運営協議会を定例的に開催し、業務運営に関する外部有識者による意見や助言を受ける。		・運営協議会の委員に、患者の視点から意見を伺い今後のセンター運営に反映させるべく、新たに患者代表委員を加えて開催し、センターの業務運営に関して意見及び助言を得た。 ・理事長及び理事で構成する常務会を設置し、法人の業務遂行上の重要な経営判断を適時かつ迅速に行い、効率的なセンター運営を図った。	
<b>イ 業務・業績の積極的な公表</b>	<b>イ 業務・業績の積極的な公表</b>		<b>イ 業務・業績の積極的な公表</b>	
事業計画、事業実績、給与基準等の法人の基本な経営情報を始め、事業運営に係る広範な事項について、積極的な公表を図り、都民に納得の得られる業務運営を行う。	・年度計画、事業実績、給与基準等の法人の基本な経営情報を始め、事業運営に係る広範な事項について、ホームページ等を通じて積極的な公表を図り、都民に納得の得られる業務運営を行う。		・ホームページの掲載情報について、きめ細かな更新に努めるとともに、看護師採用案内については動画やバナー広告を活用するなど、ホームページを通じた積極的な事業運営の公表を行った。 ①業務実績報告書や財務諸表等の公表 ②看護部採用案内コーナーの充実 ③契約結果及び給与の支給実績の公表 など ■平成 22 年度実績 法人トップページのアクセス件数:約 59,600 件 (平成 21 年度:約 46,000 件)【再掲:項目 9】 ・各種パンフレット、一般向け出版物等の各種広報媒体を活用して情報提供を行い、積極的に業務・業績の公表を行った。 ■平成 22 年度実績 ・「地域連携 NEWS」の発行:1 回(平成 21 年度:2 回)【再掲:項目 5】 ・コミュニケーション誌「糸でんわ」の発行:4 回(平成 21 年度:3 回) ・「老人研 NEWS」の発行:6 回(平成 21 年度:6 回)【再掲:項目 20】 ・老年学公開講座:6 回(平成 21 年度:6 回) 参加者数:2,808 人【再掲:項目 20】	

中期計画の進捗状況	<効率的かつ効果的な業務運営・個人の能力・業績を反映した人事・給与制度>	
	【中期計画の達成状況】 ・人事管理や給与について職員の業績や能力を的確に反映するため、評価者(管理職)に対する研修を実施し、センター独自の人事考課制度の運用を開始した。	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	23	ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	
(7) 人事考課制度の導入	(7) 人事考課制度の導入		(7) 人事考課制度の導入	
職員の業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で納得性の高い人事考課制度の導入を図る。	・職員の業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、管理職を対象とした評価者研修を行い、公正で納得性の高い人事考課制度について適正な運用を図る。		・平成 21 年度に構築した法人採用職員に対する人事考課制度を今年度より実施し、平成 22 年 5 月に当初申告(職員各々の目標・成果シートの作成)、11 月に中間報告(業績評価シートの作成・管理職による面談)を実施し、平成 23 年 3 月に評定結果を本人に開示した。 ・また、全管理職を対象に評価者研修を実施し、職員の業績や能力を公正に評価することの徹底を図った。	
(4) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	(4) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用		(4) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	
a 成果主義や年俸制など、能力・業績に応じた給与制度の構築を行う。 b 年功に応じた生活給部分と業績を反映させた成果給部分の組み合わせで構成する複合型成果主義給与制度を構築することで、職員がやりがいと責任を持って働くことのできる仕組みづくりを行う。 c 制度の構築に当たっては、雇用形態の違いやコース変更にも柔軟に対応できるように配慮する。 d 理事長及び理事等の管理職については、業績がより反映されやすい年俸制を導入する。	・能力・業績に応じた給与制度を適切に運用する。	B	・職種手当、専門資格手当等により、能力・業績を反映させる給与制度を適切に運用した。また、人材確保の観点から、職種手当、専門職手当の一部見直しを行い、専門性をより重視し評価する仕組みとした。 ・平成 22 年度の業績評価の結果を、平成 23 年度の給料・賞与に反映することとした。	

中期計画の進捗状況	＜効率的かつ効果的な業務運営・計画的な施設・医療機器等の整備、柔軟で機動的な予算執行、経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有の促進＞	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新施設への移設や診療上の必要性などを勘案して適切な医療機器等の整備を行うとともに、看護補助者の導入など弾力的な予算執行を行い経営の効率化を進めた。</li> <li>・透明性や公平性を確保しつつ、案件ごとに多様な契約方法を検討の上選択し、費用の削減やサービスの向上等に取り組んだ。</li> <li>・各診療科からの経営幹部によるヒアリングや、研究進行管理報告会での研究内容の進捗管理などを行い、目標管理の徹底を図った。</li> </ul>	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p><b>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</b></p> <p>高度・先端医療、急性期医療への重点化に対応するため、現行施設下においても可能な範囲で、より重症度の高い患者の受入れや新たな治療法の導入などにつながるよう必要に応じて施設・機器等の整備を行う。</p> <p>ただし、新施設建設を踏まえ、整備に当たっては需要予測や収入確保の見直しなど、費用対効果を十分検討し、必要最小限の内容とするとともに、機器については新施設への移設を前提に計画的に整備する。</p>	<p><b>エ 計画的な施設・機器等の整備</b></p> <p>・高度・先端医療、急性期医療への重点化に対応するため、現行施設において可能な範囲で、必要に応じて施設・機器等の整備を行う。整備に当たっては、より重症度の高い患者の受入や新たな治療法の導入など、患者増や収入確保に結びつく事項を中心とし、また、費用対効果を十分検討する。機器については必要最低限の内容とするとともに、新建物への移設を前提に備品等整備委員会において優先順位を定め計画的に整備する。</p>	24 A	<p><b>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</b></p> <p>・備品等整備委員会にて下記方針により医療機器の整備について総合的に検討し、購入にあたっては、可能な限り経費削減に努めるとともに、医療の質の向上を図った。</p> <p>①更新が必要かつ新施設でも使用するもの</p> <p>②診療上不可欠かつ重要性の高いもの</p> <p>③価格や収益性、ランニングコスト等の観点から総合的な評価の高いもの</p>	
<p><b>オ 柔軟で機動的な予算執行</b></p> <p>(7) 予算執行の弾力化等</p> <p>単年度予算主義の制約を受けないという地方独立行政法人の会計制度の利点を活かし、中期目標及び中期計画の枠の中で、弾力的な予算執行を行うことにより、事業の機動性の向上と経済性を発揮する。</p>	<p><b>オ 柔軟で機動的な予算執行</b></p> <p>(7) 予算執行の弾力化等</p> <p>・年度計画の枠の中で、弾力的な運用が可能な会計制度を活用した予算執行を行うことにより、事業の機動性の向上と経済性の発揮を目指す。</p>		<p><b>オ 柔軟で機動的な予算執行</b></p> <p>(7) 予算執行の弾力化等</p> <p>・年度計画に掲げる事項に加え、医業収支の状況を勘案しながら、当初予算では予定していなかった看護補助者の導入など弾力的な予算執行を行い、患者サービスの向上と経営の効率化に努めた。</p>	
<p><b>(4) 多様な契約手法の活用</b></p> <p>透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進め、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等を図っていく。</p>	<p><b>(4) 多様な契約手法の活用</b></p> <p>・透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進めるとともに、随時、複数年契約や複合契約など多様な契約手法について更なる検討を行う。</p>		<p><b>(4) 多様な契約手法の活用</b></p> <p>・新施設施工業者や患者給食・職員外来患者食堂業者の選定などにおいて、契約の目的や性質に応じ、総合評価落札方式や公募型プロポーザル方式、複数年度契約方式など多様な契約方式を選択して、契約における公平性・透明性を確保しながら実施し、費用の節減を図った。また、治験を一層推進するため SMO(治験支援機関)を活用した契約の準備や医薬品・診療材料を対象とした複数単価契約の運用方法の改善を進めた。</p> <p>【再掲:項目 28】</p>	
<p><b>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有の促進</b></p> <p>医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを検討する。</p> <p>また、経営に関する情報の管理、活用を進めるために、体制の整備を図る。</p>	<p><b>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有の促進</b></p> <p>・医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを適切に運用する。</p> <p>また、経営企画課を中心に各部門が連携して、経営に関する情報を管理し、活用する。</p>		<p><b>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有の促進</b></p> <p>・病院部門の取組</p> <p>各部門診療科において組織目標を設定し、年度開始前、中間時、年度末にヒアリングを行うことで、PDCA サイクルに基づいた進行管理を行った。</p> <p>病院経営に関する情報の共有、活用を進めるため、各種会議で、診療実績の月次報告(連報値、確定値)と毎月の財務状況について報告し、今後の取組についての協議や指示を行った。</p> <p>また、全ての管理職が参加する病院部門経営改善委員会において、他病院とのベンチマークなどの分析結果を報告し、情報共有と協議を行うとともに、今後の取組に対する意思統一を図った。</p> <p>・研究部門の取組</p> <p>研究部門では各研究の進行管理、研究テーマ、内容の共有化を図ることを目的に、研究進行管理報告会を開催した。</p> <p>平成 23 年 3 月には、外部有識者からなる「研究所外部評価委員会」を開催し、①より効率的かつ効果的な研究が行われているか、②高齢者のための健康維持に役立つ研究が行われているか、③老化・老年病予防に寄与する研究が行われているか、などの視点から評価が行われた。【再掲:項目 18、22】</p>	

中期計画に係る事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
	(2) 収入の確保、費用の節減 地方独立行政法人化により、高齢者が求める適切な医療が提供出来るよう、地域との役割分担を明確化しながら、経営資源の有効活用を図る取組を行う。 また、これまで以上に収支による経営状態を把握し、経営の効率化に取り組む。	

中期計画の進捗状況	<収入の確保・費用の削減～病床利用率の向上、外来患者の増加> 【中期計画の達成状況】 ・空床情報のメール配信による入院患者受入可能性の周知や退院支援チームの体制強化、病床運用の一元的管理の仕組づくりなど、病床利用率の向上に向けた取組を進めた。 ・新規外来患者を確保につなげるため、地域の医療機関との連携や広く都民を対象とした講演会を実施した。	【今後の課題】
-----------	--	---------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項													
ア 病床利用率の向上 高齢者の特性に配慮した負担の少ない治療の積極的な実施やDPCに対応した診療内容の見直しなどの工夫を図る。	ア 病床利用率の向上 ・高齢者の特性に配慮した負担の少ない治療の積極的な実施やDPCに対応した診療内容の見直しなどの工夫を図る。	25 B	ア 病床利用率の向上 ・血管病や高齢者ががんの治療において、高齢者への負担の少ない低侵襲手術を積極的に提供した。 ・また、DPC ワーキングにおいて、診療内容の検証とバスの最適化に向けた検討を行った。														
また、医療機関等との役割分担の明確化や連携及び在宅支援を進め、病態に応じた医療機関等への逆紹介や、入院中も退院後の生活までを見据えた診療計画の策定や退院前の指導に積極的に取り組む。	・医療機関等との役割分担の明確化を進め、病態に応じた医療機関等への逆紹介や、入院中も退院後の生活までを見据えた診療計画の策定や退院前の指導に積極的に取り組む。		・MSWの経験者採用により増員を行い、病棟担当制とすることで退院支援体制を強化して活動を活発に行い、患者・家族の相談対応や退院支援に努めるとともに、地域の医療機関等への逆紹介に努めるなど、地域連携体制の強化を図った。 ■平成22年度実績 退院支援チームによる関与件数:751件(平成21年度:766件)														
さらに、入院前に外来で検査を行うことなどにより入院期間の短縮を図る。	・入院前に外来で検査を行うことなどにより入院期間の短縮を図る。		・術前検査センターにおいて、看護師が主体となって術前評価及び検査の手配を行うとともに、入院クリニカルパス症例を対象に術前検査予約や検査や手術の支障となる薬の服用の有無のチェック、入院の説明等を行い、インフォームドコンセントの充実と入院期間の短縮を図った。 ■平成22年度実績 術前検査センターにおける延患者受入数:2,389名(平成21年度:304名) (平成22年度内訳:眼科1,871、外科238、泌尿器科237、耳鼻咽喉科40、歯科3) (平成21年度内訳:眼科289、外科15)【再掲:項目4】														
このほか、病床管理の弾力化により、空床の活用を図る。	・病床管理の弾力化により、空床の活用を図る。		・術前検査センターの運営のほか、麻酔科による術前外来、DPCベンチマークの活用等の取組により在院日数の短縮を図った。 ■平成22年度実績 平均在院日数:17.7日(平成21年度:18.5日)【再掲:項目4】														
こうした取組により、積極的に患者の受け入れを進め、病床利用率90パーセントを超えることを維持していく。 <<病床利用率過去3ヵ年の推移>>	・積極的に患者の受け入れを進め、病床利用率90パーセントを超えることを維持していく。		・病床管理業務に直接従事する看護部及び医療サービス推進課を中心とした検討チームを設置し、現状の問題点を整理し、その解決策と、現施設で病床運用を一元的に管理するための具体策を検討し、平成23年度から実施することとした。 ・新施設において、患者の入退院管理や病床管理、退院支援等の業務を一元的に担う「入退院支援室(仮称)」を整備するため、そのハード・ソフト両面について検討するワーキンググループを設置し、検討結果を実施設計等に反映した。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率 (単位:%)</td> <td>92.5</td> <td>88.0</td> <td>89.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年度	平成18年度	平成19年度	病床利用率 (単位:%)	92.5	88.0	89.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度実績値</th> <th>平成22年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>86.4%</td> <td>90.0%</td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度実績値	平成22年度目標値	病床利用率	86.4%	90.0%	・医療連携室が病棟等との入院病床確保や転院・返送等のために医師や病棟看護師長等との調整を行い、救急患者や紹介患者の積極的な受け入れを図ることにより、病床利用率の向上に努めた。 ・また、空床情報を職員へ毎日メール配信するとともに、平均在院日数情報を定期的に配信することなどにより、直近の情報を共有し、入院が必要な患者の積極的な受け入れへの意識向上を図った。 ■平成22年度実績:病床利用率88.2%(平成21年度:88.7%)	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度														
病床利用率 (単位:%)	92.5	88.0	89.3														
	平成20年度実績値	平成22年度目標値															
病床利用率	86.4%	90.0%															

【項目25】

イ 外来患者の増加	イ 外来患者の増加	イ 外来患者の増加	
<p>外来による検査の実施や新規外来患者の確保などの取組を進め、外来患者数の増加を図っていく。</p>	<p>・地域連携ニュースの内容充実による地域医療機関等への診療科別 PR の実施、ホームページによる患者向け情報の充実、適切な新患枠の見直しにより新規外来患者の増加を図る。</p>	<p>・新規外来患者の確保・獲得のため、初診予約枠の見直しによる初診待ち期間の短縮など必要な取組について検討し、病院運営会議等で協議するとともに、救急隊との意見交換や近隣医療機関への働きかけなど進めた。</p> <p>■平成 22 年度実績</p> <p>一日あたり新規外来患者数:41.3 名(平成 21 年度:40.8 名)</p> <p>・新たな取組として、地域の高齢者のための講演会「健康長寿いきいき講座」を開催して、気になる症状や病気の予防法などを分かりやすく伝えることとあわせて、当センターの診療案内等を実施したほか、平成 21 年度に引き続き、板橋区医師会と共催で「中高年のための健康講座」を開催した。</p> <p>■平成 22 年度実績</p> <p>中高年のための健康講座:1 回(参加者数:243 名)【再掲:項目 5】 (平成 21 年度:1 回(参加者数:約 850 名)</p> <p>健康長寿いきいき講座開催数:3 回(参加者数:計 567 名)【再掲:項目 5】</p>	

中期計画の進捗状況	<収入の確保・費用の節減～適切な診療報酬の請求、未収金対策>	
	【中期計画の達成状況】 ・保険委員会における査定状況分析、分析結果の医師への周知や請求業務委託業者への指導の徹底、DPCコーディングの精度の検証等に取り組み、査定率の減少を図った。 ・職員による医療費の相談や電話催告、分割納入やコンビニエンスストアでの納入などきめ細かな取組により、未収金発生率の減少に努めた。	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項								
<b>ウ 適切な診療報酬の請求</b> 保険委員会において、査定減対策及び請求漏れ防止策など適切な保険診療実施に努める。	<b>ウ 適切な診療報酬の請求</b> ・保険委員会において査定減対策及び請求漏れ防止策など適切な保険診療実施のための検討を行う。	26 A	<b>ウ 適切な診療報酬の請求</b> ・保険委員会における査定状況分析を徹底し、医師への周知や個別指導、査定内容をもとにした医事請求業務委託業者への指導等の査定減対策の取組を行った。 ・医事経験者を年度途中に採用し、診療報酬明細書(レセプト)の請求漏れの精査を重点対策として取り組み、委託業者への指導を強化した。 ・DPCコーディングについてDPC分析ソフトを用いた精度の検証を行い、一層の精度向上を図った。 ■平成22年度実績 査定率:0.17%(平成21年度:0.29%)									
<b>エ 未収金対策</b> 未収金管理要綱を整備し、個人負担分の診療費に係る未収金の未然防止対策と早期回収に努める。	<b>エ 未収金対策</b> ・未収金管理要綱を整備し、個人負担分の診療費に係る未収金の未然防止対策と早期回収に努める。 <table border="1" data-bbox="589 608 1014 699"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度実績値</th> <th>平成22年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>査定率</td> <td>0.25%</td> <td>0.30%</td> </tr> <tr> <td>未収金率</td> <td>1.01%</td> <td>2.00%</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度実績値	平成22年度目標値	査定率	0.25%	0.30%	未収金率	1.01%	2.00%	<b>エ 未収金対策</b> ・未収金管理要綱に基づき、入院時の健康保険証確認を徹底することにより、無保険者、期限切れ等を把握し、入院費負担が困難と思われる事例については速やかに面談を実施するなどにより、未収金発生防止に努めた。また、発生した未収金については、電話催告を行うとともに外来受診時の納入やコンビニエンスストアでの納入を促し、必要に応じて職員が面談をして分納等を促すなど、未収金の回収に努めた。 ■平成22年度実績 未収金率:0.66%(平成21年度:0.78%)
	平成20年度実績値	平成22年度目標値										
査定率	0.25%	0.30%										
未収金率	1.01%	2.00%										

中期計画の進捗状況	＜収入の確保・費用の削減～外部研究資金の獲得＞	
	【中期計画の達成状況】 ・受託研究や共同研究を積極的に行うとともに、競争的外部資金の獲得にも努めたことにより、法人化以前も含め、過去最高の外部研究資金を獲得した。	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
<b>オ 外部研究資金の獲得</b> 医療と研究との一体化というメリットを活かし、受託・共同研究や競争的研究資金の積極的確保を図り、研究員一人当たりの獲得額の増加を目指す。	<b>オ 外部研究資金の獲得</b> ・医療と研究との一体化というメリットを活かし、受託・共同研究や競争的研究資金の積極的獲得を図り、研究員一人当たりの獲得額の増加を目指す。	27	S	<b>オ 外部研究資金の獲得</b> ・研究推進会議等において研究員に外部資金獲得の重要性の認識を深めさせ、受託・共同研究や競争的外部資金に積極的に応募し、その獲得に努めた。 ■平成22年度実績 ・研究員一人あたり外部研究資金獲得額： 6,755千円（平成21年度：6,257千円） ※今年度の実績報告から、研究員にシニアスタッフを含んでいる。 ・外部研究資金獲得額総計： 218件、607,932千円（平成21年度：209件、556,888千円）	・文部科学省科学研究費補助金の新規採択率：全国第8位（平成21年度：第4位） ・科学研究費 文部科学省：87件 厚生労働省：26件

中期計画の進捗状況	<収入の確保・費用の削減～業務委託、コスト管理の仕組みづくり、調達方法の改善>		【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 ・病棟作業の業務委託から看護補助者活用への切替や、診療材料等の SPD 化の準備に取り組むなど、費用対効果を踏まえた業務委託の見直しを進めた。 ・DPC データを活用したコスト分析や電子カルテの経営分析への活用法の検討などを進めた。		

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項	
<b>カ 業務委託</b>	<b>カ 業務委託</b>	28	<b>カ 業務委託</b>		
(ア) 現行の委託業務の仕様内容や費用について、他病院との比較検討を行い、仕様内容の見直しと委託料の適正化を図る。	・現行の委託業務の仕様内容や費用について、他病院との比較検討を行い、仕様内容の見直しと委託料の適正化を図る。		A	・入院時食事療養提供業務と食堂運営委託について、同一業者による運営とすることで、経費の削減と質の向上を図ることとし、他病院における業者選定方法を参考にしながら、プロポーザル方式により業者を選定し、平成 23 年 4 月 1 日からの業務実施に向けた準備を行った。	
(イ) 物品の購買・供給・搬送等の一元管理 (SPD : Supply Processing & Distribution) 方式を含めた物流・在庫管理システム構築に向けて検討を進める。	・SPD(Supply Processing & Distribution)方式を含めた物流・在庫管理システム導入に向けて検討を進める。			・現行施設における SPD 導入検討に向けたワーキングを立ち上げ、平成 21 年度に策定した物流・在庫管理システム基本計画に基づき、導入範囲、導入効果、業者の選定方法などについて検証を進め、診療材料等について平成 23 年 10 月から導入する方針を決定し、準備を進めた。	
(ウ) 検体検査の外注範囲の見直しや業務委託の拡大を検討する。	・検体検査業務の外注範囲の見直しや業務委託の拡大については、適宜検討する。			・検体検査の外注委託については、臨床の要望に基づき、診断・治療上の重要性、学術的・医学的なレベルアップ等直接検査と外部委託の効果を比較検証し、検査項目ごとに外部委託の適否を判断して効果的に進めた。	
(エ) 事務部門、医療・研究の周辺業務については、費用対効果等を検証しながら、システム化及びアウトソーシングを進める。	・事務部門、医療・研究の周辺業務について、費用対効果を検証しながら、システム化及びアウトソーシングが可能な業務の洗い出しを行う。			・治験業務について、被験者との調整等医師の業務や報告書の作成等事務局業務について負担の軽減を図りながら、治験を一層推進していくため、SMO(治験支援機関)の活用を検討を進め、平成 23 年度から試行することとした。【再掲:項目 24】 ・病棟作業業務委託から看護補助者の配置に切り替えることにより、看護師の業務負担軽減と患者サービス向上を図るとともに、看護補助加算の届出を行い、収入の増加を図った。	
<b>キ コスト管理の仕組みづくり</b>	<b>キ コスト管理の仕組みづくり</b>			<b>キ コスト管理の仕組みづくり</b>	
(ア) 各部門における常勤職員の人件費を含めたコスト管理を定期的に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。	・各部門における、常勤職員の人件費を含めたコスト管理を定期的に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。			・人員計画を踏まえて、患者数や診療単価等について診療科・各部門の組織目標を設定するなど、現場が経営意識を持つ組織運営を行った。	
(イ) 各部門において経費削減のインセンティブを与える仕組みの導入を検討する。	・各部門において経費削減等のインセンティブを与える仕組みの拡充を検討する。		・看護実習生の受入れや治験等による収入の一部をインセンティブ経費として配分し、職員の専門性向上のための原資とするほか、放射線診断におけるフィルムレス化による削減経費を原資として、高精細モニターの整備を行った。		
(ウ) 新施設も見据えたセンターの実情に合った診療科・部門別原価計算実施手法を検討していく。	・新施設を見据えたセンターの実情に合った診療科・部門別原価計算実施手法を構築する。		・DPC 検討ワーキングにて DPC データを活用して診療科別の DPC 収入と出来高収入との比較検討など分析を進めた。また、DPC データを活用したコスト分析ツールの導入に向けた準備を進めた。 ・新施設における電子カルテ導入に向けた電子カルテ導入検討部会などにおいて、診療科・部門別原価計算を行う経営支援システムの導入検討や活用する経営指標、医療の質を測る指標(QD)の検討を進めた。		
<b>ク 調達方法の改善</b>	<b>ク 調達方法の改善</b>		<b>ク 調達方法の改善</b>		
(ア) 契約期間の複数年度化や契約の集約化及び入札時における競争的環境の確保など購買方法を見直すことにより物品調達コストを抑制する。	・契約期間の複数年度化や契約の集約化、入札時における競争的環境の確保など購買方法について随時検討を行い、順次実施する。		・法人規程に基づきながら柔軟な発想による契約方法の検討を行い、①新施設移行時の運営も見据えた複数年契約、②指名業者数の増加による競争的環境の確保など、契約案件ごとにセンターにとって有利な契約方法を検討し実施した。 ・新たな契約方式として、価格交渉落札方式や競り下げ方式などの導入について検討を進めた。 ・監査法人を交えて契約事務の合理化のための検討を行った。		
(イ) 後発医薬品の採用促進、診療材料採用基準の見直しなどにより材料費の抑制を図る。	・後発医薬品の採用促進、診療材料採用基準の見直しなどにより材料費の抑制を図る。		・医薬品においては、新たに医薬品を採用する場合には、既存薬を削減するという原則によりつつ、後発医薬品への切り替えを引き続き進めるとともに、フィルムレス化による経費の削減を行うなど、材料費の削減を図った。また、診療材料の購入価格の適正化を図るため、随時、情報収集を行い、適切に予定価格を設定して費用の抑制を図った。		

中期計画に係る該当事項	3 財務内容の改善に関する事項
-------------	-----------------

中期計画の進捗状況	<財務内容の改善に関する事項>	【今後の課題】
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <p>・毎月の診療実績や収支状況、研究の進行・活用状況などセンターに関する情報を幹部職員で共有を図り、経営課題への対応等を検討し収入確保と費用削減に努めるとともに、中間決算監事監査の実施など内部管理の充実を図り、財務内容の改善、向上を進めた。</p>	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項	
3 財務内容の改善に関する事項	3 財務内容の改善に関する事項	29 A	3 財務内容の改善に関する事項		
(1)効率的な経営に努めていくために、経営企画機能の強化を図り、病院経営のノウハウを蓄積していく。	(1)効率的な経営に努めていくために、経営企画機能の強化を図り、病院経営のノウハウを蓄積していく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の業務遂行上の重要な判断を迅速に行えるよう、理事長及び理事で構成する常務会を設置し、機動的な開催と判断により効率的なセンター運営を図った。</li> <li>DPC データの分析、他病院とのベンチマーク比較などを行い、病院運営の課題と改善への取組の方向性を経営改善委員会で提案するなど、病院経営の課題に組織的に取り組んだ。</li> <li>内部監査体制を構築して、実施するとともに、中間決算監事監査を実施して効率的な経営に努めた。</li> </ul>		
(2)計画的な収支の改善に向けて、中期計画期間中の予算、収支計画を着実に実施していく。	(2)計画的な収支の改善に向けて、中期計画期間中の予算、収支計画を着実に実施していく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 25 年度の新施設稼働時を見据えつつ財務体質の改善を図るため、平成 22 年度収支計画の達成に向けて、収入確保とコスト削減に着実に取り組み、計画を上回る収支を実現した。</li> <li>各部門において、以下の収入増加策及び経費削減策に取り組んだ。</li> <li>■病院部門 収入増加策：平成 21 年度開始した外来化学療法士の拡充、7 対 1 看護及び看護補助加算等新たな施設基準の届出などにより、収入の増加を図った。 経費削減策：後発医薬品の採用促進、放射線診断におけるフィルムレス化による材料費の削減などを行い、経費の削減に努めた。</li> <li>■研究部門 収入増加策：受託研究や科学研究費補助金等の外部研究費の獲得に努め収入増加に取り組んだ。 経費削減策：病院・研究所の統合を活かした管理経費の圧縮、水道光熱費の削減などによるコスト削減を行った。</li> </ul>		
(3)センターは、地方独立行政法人法の趣旨に沿って定められた基準により運営費負担金等の交付を受け、効率的な運営に努めていく。診療部門は、経営資源の有効活用を図るなどにより継続的な収支の改善に取組む。研究部門は、効率的な研究実施に努め、管理費等の運営経費について一定の圧縮に取組む。	(3)センターは、地方独立行政法人法の趣旨に沿って定められた基準により運営費負担金等の交付を受け、効率的な運営に努めていく。診療部門は、経営資源の有効活用を図るなどにより継続的な収支の改善に取組む。研究部門は、効率的な研究実施に努め、管理費等の運営経費について一定の圧縮に取組む。				
(4)財務内容の維持・改善のため、適切な資産管理を行っていく。	(4)財務内容の維持・改善のため、適切な資産管理を行っていく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>資産管理について、中間期及び年度末の棚卸し、固定資産の現物照合、固定資産台帳の更新等適切に行うとともに、減損会計導入への対応を図った。</li> <li>流動資産管理について、短期流動資産の有効活用と、適正なキャッシュフローを目的として、効果的な資産運用方法の検討を行い、実施した。</li> <li>向精神薬大量所在不明事案を受けて、外部の有識者による検討会を設置し、適切な薬剤管理のあり方について検討を進めた。【再掲：項目 9】</li> <li>監査法人を交えて、経営企画課、総務課、事業推進課と組織横断的に、契約手続きの合理化の検討を行った。また、減損会計に関する会計基準等、国の独立行政法人の会計制度の変更が地方独立行政法人へ適用されることを見据えた勉強会を行った。</li> </ul>		
(5)財務内容の把握がきめ細かく行えるよう、月次決算が出来る体制の構築を目指していく。	(5)財務内容の把握がきめ細かく行えるよう、月次決算データの活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>経理関係部署が連携して月締め作業を徹底し、毎月の損益計算と予算執行状況報告を行うとともに、中間決算監事監査を実施し、経営情報と課題を情報共有し、下半期の進行管理に役立てた。</li> </ul>			

中期計画の進捗状況

<予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画>

【中期計画の達成状況】

・平成22年度決算において、1,334百万円の当期総利益を計上した。

【今後の課題】

中期計画		年度計画		自己評価	年度計画に係る実績					特記事項
(1)予算(平成21年度～平成24年度)		(1)予算(平成22年度)			(1)予算(平成22年度)					
1 予算(平成21年度～平成24年度) (単位:百万円)		1 予算(平成22年度) (単位:百万円)			1 予算(平成22年度) (単位:百万円)					
区分	金額	区	金額		区分	当初予算額	決算額	差額(決算額-当初予算額)	備考	
収入		収入			収入					
営業収益	56,934	営業収益	14,593		営業収益	14,593	15,545	952		
医業収益	34,927	医業収益	9,125		医業収益	9,125	9,978	853		
研究事業収益	1,298	研究事業収益	287		研究事業収益	287	262	△25		
運営費負担金	9,478	運営費負担金	2,972		運営費負担金	2,972	2,972	0		
運営費交付金	8,000	運営費交付金	1,800		運営費交付金	1,800	1,800	0		
補助金	3,053	補助金	364		補助金	364	444	79		
寄附金	80	寄附金	20		寄附金	20	29	9		
雑益	97	雑益	24		雑益	24	60	36		
営業外収益	52	営業外収益	53		営業外収益	53	64	11		
雑収益	52	雑収益	53		雑収益	53	64	11		
資本収入	31,044	資本収入	2,986		資本収入	2,986	2,999	13		
長期借入金	25,714	長期借入金	2,986		長期借入金	2,986	2,986	0		
補助金	5330	補助金	—		補助金	—	—	—		
その他収入	—	その他収入	—		その他収入	—	13	13		
計	88,031	計	17,632		計	17,632	18,608	976		
支出		支出			支出					
営業費用	55,104	営業費用	14,063		営業費用	14,063	13,813	△250		
医業費用	41,480	医業費用	10,814		医業費用	10,814	10,901	86		
給与費	24,231	給与費	5,998		給与費	5,998	5,898	△100		
材料費	10,127	材料費	2,708		材料費	2,708	2,912	205		
委託費	3,606	委託費	1,046		委託費	1,046	1,136	90		
設備関係費	2,408	設備関係費	607		設備関係費	607	530	△77		
研究研修費	279	研究研修費	97		研究研修費	97	73	△24		
経費	828	経費	359		経費	359	352	△7		
研究事業費用	6,878	研究事業費用	1,724		研究事業費用	1,724	1,515	△209		
給与費	4,567	給与費	1,116		給与費	1,116	1,088	△28		
研究材料費	643	研究材料費	175		研究材料費	175	41	△134		
委託費	674	委託費	206		委託費	206	160	△46		
設備関係費	345	設備関係費	49		設備関係費	49	63	14		
研修費	—	研修費	3		研修費	3	3	△1		
経費	648	経費	175		経費	175	161	△14		
一般管理費	6,747	一般管理費	1,525		一般管理費	1,525	1,397	△127		
営業外費用	—	営業外費用	—		営業外費用	—	—	—		
資本支出	32,122	資本支出	3,560		資本支出	3,560	2,400	△1,160		
建設改良費	32,122	建設改良費	3,560		建設改良費	3,560	2,400	△1,160		
その他支出	—	その他支出	—		その他支出	—	—	—		
計	87,226	計	17,623		計	17,623	16,213	△1,410		
(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。		(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。			(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。					
<建設改良費に充当される運営費負担金等について> 建設改良費に充当される運営費負担金等については、資本形成のための運営費負担金等とする。		<建設改良費に充当される運営費負担金等について> 建設改良費に充当される運営費負担金等については、資本形成のための運営費負担金等とする。								
<人件費の見積り> 期中総額 30,510百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与の額等に相当するものである。		<人件費の見積り> 期中総額 30,510百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与の額等に相当するものである。								

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(2)収支計画(平成 21 年度～平成 24 年度)	(2)収支計画(平成 22 年度)		(2)収支計画(平成 22 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2 収支計画(平成 21 年度～平成 24 年度) (単位:百万円)	2 収支計画(平成 22 年度) (単位:百万円)		2 収支計画(平成 22 年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>56,922</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>56,870</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>34,913</td></tr> <tr><td>    研究業務収益</td><td>1,248</td></tr> <tr><td>    運営費負担金収益</td><td>9,478</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>    補助金収益</td><td>3,053</td></tr> <tr><td>    寄付金収益</td><td>80</td></tr> <tr><td>    雑益</td><td>97</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>52</td></tr> <tr><td>    雑収益</td><td>52</td></tr> <tr><td>    臨時利益</td><td>—</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>56,678</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>41,744</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>24,531</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>9,645</td></tr> <tr><td>    委託費</td><td>3,434</td></tr> <tr><td>    設備関係費</td><td>3,080</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>1,478</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td>266</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>788</td></tr> <tr><td>  研究事業費用</td><td>7,314</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>4,686</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>612</td></tr> <tr><td>    委託費</td><td>642</td></tr> <tr><td>    設備関係費</td><td>756</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>440</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>316</td></tr> <tr><td>    研修費</td><td>—</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>617</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td>7,619</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td>—</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>244</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>—</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>244</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入の部	56,922	営業収益	56,870	医業収益	34,913	研究業務収益	1,248	運営費負担金収益	9,478	運営費交付金収益	8,000	補助金収益	3,053	寄付金収益	80	雑益	97	営業外収益	52	雑収益	52	臨時利益	—	支出の部		営業費用	56,678	医業費用	41,744	給与費	24,531	材料費	9,645	委託費	3,434	設備関係費	3,080	減価償却費	1,602	その他	1,478	研究研修費	266	経費	788	研究事業費用	7,314	給与費	4,686	材料費	612	委託費	642	設備関係費	756	減価償却費	440	その他	316	研修費	—	経費	617	一般管理費	7,619	営業外費用	—	臨時損失	—	純利益	244	目的積立金取崩額	—	総利益	244	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>14,628</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>14,575</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>9,121</td></tr> <tr><td>    研究業務収益</td><td>273</td></tr> <tr><td>    運営費負担金収益</td><td>2,972</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>    補助金収益</td><td>364</td></tr> <tr><td>    寄付金収益</td><td>20</td></tr> <tr><td>    雑益</td><td>24</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>53</td></tr> <tr><td>    雑収益</td><td>53</td></tr> <tr><td>    臨時利益</td><td>—</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>14,326</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>11,032</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>5,998</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>2,579</td></tr> <tr><td>    委託費</td><td>996</td></tr> <tr><td>    設備関係費</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>447</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>578</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td>92</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>342</td></tr> <tr><td>  研究事業費用</td><td>1,776</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>1,116</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>167</td></tr> <tr><td>    委託費</td><td>196</td></tr> <tr><td>    設備関係費</td><td>128</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>81</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>47</td></tr> <tr><td>    研修費</td><td>3</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>167</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td>1,518</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td>—</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>302</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>—</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>302</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入の部	14,628	営業収益	14,575	医業収益	9,121	研究業務収益	273	運営費負担金収益	2,972	運営費交付金収益	1,800	補助金収益	364	寄付金収益	20	雑益	24	営業外収益	53	雑収益	53	臨時利益	—	支出の部		営業費用	14,326	医業費用	11,032	給与費	5,998	材料費	2,579	委託費	996	設備関係費	1,025	減価償却費	447	その他	578	研究研修費	92	経費	342	研究事業費用	1,776	給与費	1,116	材料費	167	委託費	196	設備関係費	128	減価償却費	81	その他	47	研修費	3	経費	167	一般管理費	1,518	営業外費用	—	臨時損失	—	純利益	302	目的積立金取崩額	—	総利益	302		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初 予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額(決算額－ 当初予算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>14,628</td><td>15,726</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td>14,575</td><td>15,661</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td>9,121</td><td>9,967</td><td>846</td></tr> <tr><td>    研究業務収益</td><td>273</td><td>240</td><td>△33</td></tr> <tr><td>    運営費負担金収益</td><td>2,972</td><td>2,972</td><td>0</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td>1,800</td><td>1,959</td><td>159</td></tr> <tr><td>    補助金収益</td><td>364</td><td>435</td><td>71</td></tr> <tr><td>    寄付金収益</td><td>20</td><td>9</td><td>△11</td></tr> <tr><td>    資産見返寄附金戻入</td><td>—</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr><td>    雑益</td><td>24</td><td>60</td><td>36</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td>53</td><td>63</td><td>10</td></tr> <tr><td>    雑収益</td><td>53</td><td>63</td><td>10</td></tr> <tr><td>    臨時利益</td><td>—</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td>14,326</td><td>14,388</td><td>62</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td>11,032</td><td>11,221</td><td>189</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>5,998</td><td>6,098</td><td>100</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>2,579</td><td>2,780</td><td>201</td></tr> <tr><td>    委託費</td><td>996</td><td>1,048</td><td>52</td></tr> <tr><td>    設備関係費</td><td>1,025</td><td>679</td><td>△346</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>447</td><td>479</td><td>32</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>578</td><td>199</td><td>△379</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td>92</td><td>70</td><td>△22</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>342</td><td>548</td><td>206</td></tr> <tr><td>  研究事業費用</td><td>1,776</td><td>1,667</td><td>△109</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td>1,116</td><td>1,148</td><td>32</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td>167</td><td>39</td><td>△128</td></tr> <tr><td>    委託費</td><td>196</td><td>152</td><td>△44</td></tr> <tr><td>    設備関係費</td><td>128</td><td>159</td><td>31</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td>81</td><td>105</td><td>24</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>47</td><td>54</td><td>7</td></tr> <tr><td>    研修費</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td></tr> <tr><td>    経費</td><td>167</td><td>166</td><td>△1</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td>1,518</td><td>1,500</td><td>△18</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td>—</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>302</td><td>1,334</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>302</td><td>1,334</td><td>1,032</td></tr> </tbody> </table>	区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額－ 当初予算額)	収入の部	14,628	15,726	1,098	営業収益	14,575	15,661	1,086	医業収益	9,121	9,967	846	研究業務収益	273	240	△33	運営費負担金収益	2,972	2,972	0	運営費交付金収益	1,800	1,959	159	補助金収益	364	435	71	寄付金収益	20	9	△11	資産見返寄附金戻入	—	21	21	雑益	24	60	36	営業外収益	53	63	10	雑収益	53	63	10	臨時利益	—	1	1	支出の部				営業費用	14,326	14,388	62	医業費用	11,032	11,221	189	給与費	5,998	6,098	100	材料費	2,579	2,780	201	委託費	996	1,048	52	設備関係費	1,025	679	△346	減価償却費	447	479	32	その他	578	199	△379	研究研修費	92	70	△22	経費	342	548	206	研究事業費用	1,776	1,667	△109	給与費	1,116	1,148	32	材料費	167	39	△128	委託費	196	152	△44	設備関係費	128	159	31	減価償却費	81	105	24	その他	47	54	7	研修費	3	3	0	経費	167	166	△1	一般管理費	1,518	1,500	△18	営業外費用	—	0	0	臨時損失	—	4	4	純利益	302	1,334	1,032	目的積立金取崩額	—	0	0	総利益	302	1,334	1,032	
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収入の部	56,922																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営業収益	56,870																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
医業収益	34,913																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研究業務収益	1,248																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	9,478																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費交付金収益	8,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
補助金収益	3,053																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
寄付金収益	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
雑益	97																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営業外収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
雑収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
臨時利益	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
営業費用	56,678																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
医業費用	41,744																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
給与費	24,531																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
材料費	9,645																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
委託費	3,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
設備関係費	3,080																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費	1,602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	1,478																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研究研修費	266																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
経費	788																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研究事業費用	7,314																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
給与費	4,686																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
材料費	612																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
委託費	642																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
設備関係費	756																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費	440																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	316																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研修費	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
経費	617																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
一般管理費	7,619																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営業外費用	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
臨時損失	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
純利益	244																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
目的積立金取崩額	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
総利益	244																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収入の部	14,628																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営業収益	14,575																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
医業収益	9,121																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研究業務収益	273																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	2,972																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
運営費交付金収益	1,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
補助金収益	364																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
寄付金収益	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
雑益	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営業外収益	53																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
雑収益	53																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
臨時利益	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支出の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
営業費用	14,326																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
医業費用	11,032																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
給与費	5,998																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
材料費	2,579																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
委託費	996																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
設備関係費	1,025																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費	447																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	578																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研究研修費	92																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
経費	342																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研究事業費用	1,776																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
給与費	1,116																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
材料費	167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
委託費	196																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
設備関係費	128																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費	81																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	47																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
研修費	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
経費	167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
一般管理費	1,518																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営業外費用	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
臨時損失	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
純利益	302																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
目的積立金取崩額	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
総利益	302																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額－ 当初予算額)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
収入の部	14,628	15,726	1,098																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	14,575	15,661	1,086																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
医業収益	9,121	9,967	846																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
研究業務収益	273	240	△33																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金収益	2,972	2,972	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費交付金収益	1,800	1,959	159																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
補助金収益	364	435	71																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
寄付金収益	20	9	△11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産見返寄附金戻入	—	21	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
雑益	24	60	36																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業外収益	53	63	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
雑収益	53	63	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
臨時利益	—	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支出の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
営業費用	14,326	14,388	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
医業費用	11,032	11,221	189																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
給与費	5,998	6,098	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
材料費	2,579	2,780	201																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
委託費	996	1,048	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
設備関係費	1,025	679	△346																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	447	479	32																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	578	199	△379																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
研究研修費	92	70	△22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
経費	342	548	206																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
研究事業費用	1,776	1,667	△109																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
給与費	1,116	1,148	32																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
材料費	167	39	△128																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
委託費	196	152	△44																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
設備関係費	128	159	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	81	105	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	47	54	7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
研修費	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
経費	167	166	△1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般管理費	1,518	1,500	△18																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業外費用	—	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
臨時損失	—	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
純利益	302	1,334	1,032																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
目的積立金取崩額	—	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
総利益	302	1,334	1,032																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。		(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																																																																																																																																																																																																								
(3)資金計画(平成 21 年度～平成 24 年度)	(3)資金計画(平成 22 年度)		(3)資金計画(平成 22 年度)																																																																																																																																																																																																									
3 資金計画(平成 21 年度～平成 24 年度) (単位:百万円)	3 資金計画(平成 22 年度) (単位:百万円)		3 資金計画(平成 22 年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>88,031</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>56,986</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>34,927</td></tr> <tr><td>研究業務による収入</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>9,478</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>3,053</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>229</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>31,044</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>25,714</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>5,330</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>—</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>87,226</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>55,104</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>30,510</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>10,770</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>13,825</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>32,122</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>32,122</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>805</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	88,031	業務活動による収入	56,986	診療業務による収入	34,927	研究業務による収入	1,298	運営費負担金による収入	9,478	運営費交付金による収入	8,000	補助金による収入	3,053	その他の業務活動による収入	229	投資活動による収入	—	財務活動による収入	31,044	長期借入れによる収入	25,714	補助金による収入	5,330	その他の財務活動による収入	—	前期中期目標の期間よりの繰越金	—	資金支出	87,226	業務活動による支出	55,104	給与費支出	30,510	材料費支出	10,770	その他の業務活動による支出	13,825	投資活動による支出	32,122	有形固定資産の取得による支出	32,122	その他の投資活動による支出	—	財務活動による支出	—	次期中期目標の期間への繰越金	805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>17,579</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>14,593</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>9,125</td></tr> <tr><td>研究業務による収入</td><td>287</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,972</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>364</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>44</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,986</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>2,986</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>—</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>17,623</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>14,063</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>7,530</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>2,883</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,651</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,560</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>3,560</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>—</td></tr> <tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>△44</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	17,579	業務活動による収入	14,593	診療業務による収入	9,125	研究業務による収入	287	運営費負担金による収入	2,972	運営費交付金による収入	1,800	補助金による収入	364	その他の業務活動による収入	44	投資活動による収入	—	財務活動による収入	2,986	長期借入による収入	2,986	補助金による収入	—	その他の財務活動による収入	—	前期中期目標の期間よりの繰越金	—	資金支出	17,623	業務活動による支出	14,063	給与費支出	7,530	材料費支出	2,883	その他の業務活動による支出	3,651	投資活動による支出	3,560	有形固定資産の取得による支出	3,560	その他の投資活動による支出	—	財務活動による支出	—	次期中期目標の期間への繰越金	△44		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初 予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額(決算額- 当初予算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>17,579</td><td>18,317</td><td>738</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>14,593</td><td>15,327</td><td>734</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>9,125</td><td>9,841</td><td>716</td></tr> <tr><td>研究業務による収入</td><td>287</td><td>241</td><td>△46</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,972</td><td>2,972</td><td>0</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>1,800</td><td>1,800</td><td>0</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>364</td><td>434</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>44</td><td>38</td><td>△6</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>—</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,986</td><td>2,986</td><td>0</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>2,986</td><td>2,986</td><td>0</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>—</td><td>3,510</td><td>3,510</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>17,623</td><td>18,499</td><td>876</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>14,063</td><td>13,163</td><td>△900</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>7,530</td><td>7,284</td><td>△246</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>2,883</td><td>2,905</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,651</td><td>2,974</td><td>△677</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,560</td><td>5,003</td><td>1,443</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>3,560</td><td>2,455</td><td>△1,105</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>—</td><td>2,548</td><td>2,548</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>—</td><td>333</td><td>333</td></tr> <tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>△44</td><td>3,328</td><td>3,372</td></tr> </tbody> </table>	区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額- 当初予算額)	資金収入	17,579	18,317	738	業務活動による収入	14,593	15,327	734	診療業務による収入	9,125	9,841	716	研究業務による収入	287	241	△46	運営費負担金による収入	2,972	2,972	0	運営費交付金による収入	1,800	1,800	0	補助金による収入	364	434	70	その他の業務活動による収入	44	38	△6	投資活動による収入	—	4	4	財務活動による収入	2,986	2,986	0	長期借入による収入	2,986	2,986	0	補助金による収入	—	—	—	その他の財務活動による収入	—	—	—	前期中期目標の期間よりの繰越金	—	3,510	3,510	資金支出	17,623	18,499	876	業務活動による支出	14,063	13,163	△900	給与費支出	7,530	7,284	△246	材料費支出	2,883	2,905	22	その他の業務活動による支出	3,651	2,974	△677	投資活動による支出	3,560	5,003	1,443	有形固定資産の取得による支出	3,560	2,455	△1,105	その他の投資活動による支出	—	2,548	2,548	財務活動による支出	—	333	333	次期中期目標の期間への繰越金	△44	3,328	3,372	
区分	金額																																																																																																																																																																																																											
資金収入	88,031																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	56,986																																																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	34,927																																																																																																																																																																																																											
研究業務による収入	1,298																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	9,478																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	8,000																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	3,053																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	229																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	31,044																																																																																																																																																																																																											
長期借入れによる収入	25,714																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	5,330																																																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
前期中期目標の期間よりの繰越金	—																																																																																																																																																																																																											
資金支出	87,226																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	55,104																																																																																																																																																																																																											
給与費支出	30,510																																																																																																																																																																																																											
材料費支出	10,770																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	13,825																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	32,122																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	32,122																																																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
次期中期目標の期間への繰越金	805																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																											
資金収入	17,579																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	14,593																																																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	9,125																																																																																																																																																																																																											
研究業務による収入	287																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	2,972																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	1,800																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	364																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	44																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	2,986																																																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	2,986																																																																																																																																																																																																											
補助金による収入	—																																																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による収入	—																																																																																																																																																																																																											
前期中期目標の期間よりの繰越金	—																																																																																																																																																																																																											
資金支出	17,623																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	14,063																																																																																																																																																																																																											
給与費支出	7,530																																																																																																																																																																																																											
材料費支出	2,883																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	3,651																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	3,560																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	3,560																																																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	—																																																																																																																																																																																																											
次期中期目標の期間への繰越金	△44																																																																																																																																																																																																											
区分	当初 予算額	決算額	差額(決算額- 当初予算額)																																																																																																																																																																																																									
資金収入	17,579	18,317	738																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	14,593	15,327	734																																																																																																																																																																																																									
診療業務による収入	9,125	9,841	716																																																																																																																																																																																																									
研究業務による収入	287	241	△46																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金による収入	2,972	2,972	0																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	1,800	1,800	0																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	364	434	70																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による収入	44	38	△6																																																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	—	4	4																																																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	2,986	2,986	0																																																																																																																																																																																																									
長期借入による収入	2,986	2,986	0																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	—	—	—																																																																																																																																																																																																									
その他の財務活動による収入	—	—	—																																																																																																																																																																																																									
前期中期目標の期間よりの繰越金	—	3,510	3,510																																																																																																																																																																																																									
資金支出	17,623	18,499	876																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	14,063	13,163	△900																																																																																																																																																																																																									
給与費支出	7,530	7,284	△246																																																																																																																																																																																																									
材料費支出	2,883	2,905	22																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による支出	3,651	2,974	△677																																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	3,560	5,003	1,443																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の取得による支出	3,560	2,455	△1,105																																																																																																																																																																																																									
その他の投資活動による支出	—	2,548	2,548																																																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	—	333	333																																																																																																																																																																																																									
次期中期目標の期間への繰越金	△44	3,328	3,372																																																																																																																																																																																																									
(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。		(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。																																																																																																																																																																																																									

中期計画に係る該当事項	5 短期借入金の限度額
-------------	-------------

中期計画の進捗状況	<短期借入金の限度額>		【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 なし		

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
(1)限度額 20億円	(1)限度額 20億円		(1)限度額 なし	
(2)想定される短期借入金の発生理由 ア 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応 イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応 ウ 高額医療機器の故障に伴う修繕等による予期せぬ出費への対応	(2)想定される短期借入金の発生理由 ア 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応 イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応 ウ 高額医療機器の故障に伴う修繕等による予期せぬ出費への対応		なし	

中期計画に係る該当事項	6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画
-------------	-------------------------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし	6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし		6 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし	

中期計画に係る該当事項	7 剰余金の使途
-------------	----------

中期計画の進捗状況	【中期計画の達成状況】		【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
7 剰余金の使途 決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、環境改善、医療機器の購入等に充てる。	7 剰余金の使途 決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、環境改善、医療機器の購入等に充てる。		7 剰余金の使途	

中期計画に係る該当事項	8 料金に関する事項
-------------	------------

中期計画	年度計画
(1)診療料等 センターを利用する者は、次の範囲内でセンターが定める額の 使用料及び手数料を納めなければならない。	(1)診療料等 センターを利用する者は、次の範囲内でセンターが定める額の使用料及び手数料を納めなければならない。

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<b>ア 使用料</b>	<b>ア 使用料</b>		<b>ア 使用料</b>	
<b>(7) 診療料</b> 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 76 条第 2 項及び第 85 条第 2 項又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 71 条第 1 項及び第 74 条第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法(以下単に「厚生労働大臣が定める算定方法」という。)により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号)の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に 10 分の 15 を乗じて得た額	<b>(7) 診療料</b> 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 76 条第 2 項及び第 85 条第 2 項または高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 71 条第 1 項及び第 74 条第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法(以下単に「厚生労働大臣が定める算定方法」という。)により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号)の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に 10 分の 15 を乗じて得た額		<b>(7) 診療料</b>	
<b>(4) 先進医療に係る診療料</b> 健康保険法第 63 条第 2 項第 3 号及び高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 3 号に規定する評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定める先進医療に関し、当該先進医療に要する費用として算定した額	<b>(4) 先進医療に係る診療料</b> 健康保険法第 63 条第 2 項第 3 号及び高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 3 号に規定する評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定める先進医療に関し、当該先進医療に要する費用として算定した額		<b>(4) 先進医療に係る診療料</b>	
<b>(7) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。)</b> 1 日 1 万 8 千円	<b>(7) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。)</b> 1 日 1 万 8 千円		<b>(7) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。)</b>	
<b>(エ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。)</b> 厚生労働大臣が定める算定方法による診療情報の提供に係る料金に相当する額として算定した額	<b>(エ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。)</b> 厚生労働大臣が定める算定方法による診療情報の提供に係る料金に相当する額として算定した額		<b>(エ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。)</b>	
<b>(オ) 特別長期入院料</b> 健康保険法第 63 条第 2 項第 4 号又は高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 4 号の厚生労働大臣が定める療養であって厚生労働大臣が定める入院期間を超えた日以後の入院に係る入院料その他厚生労働大臣が定めるものについて、厚生労働大臣が別に定めるところにより算定した額	<b>(オ) 特別長期入院料</b> 健康保険法第 63 条第 2 項第 4 号又は高齢者の医療の確保に関する法律第 64 条第 2 項第 4 号の厚生労働大臣が定める療養であって厚生労働大臣が定める入院期間を超えた日以後の入院に係る入院料その他厚生労働大臣が定めるものについて、厚生労働大臣が別に定めるところにより算定した額		<b>(オ) 特別長期入院料</b>	
<b>(ハ) 居宅介護支援</b> 介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)第 46 条第 2 項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額	<b>(ハ) 居宅介護支援</b> 介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)第 46 条第 2 項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額		<b>(ハ) 居宅介護支援</b>	

イ 手数料	イ 手数料		イ 手数料	
(ア) 診断書 1通 4千5百円 (イ) 証明書 1通 3千円	(ア) 診断書 1通 4千5百円 (イ) 証明書 1通 3千円			
(2)	(2)		(2)	
生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料及び手数料の額は、(1)にかかわらず当該法令等の定めるところによる。	生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料及び手数料の額は、(1)にかかわらず当該法令等の定めるところによる。			
(3)	(3)		(3)	
理事長はこの他、使用料及び手数料の額を定める必要があると認めるものについては、厚生労働大臣が定める算定方法に準じて得た額又は実費相当額を別に定めることができる。	理事長はこの他、使用料及び手数料の額を定める必要があると認めるものについては、厚生労働大臣が定める算定方法に準じて得た額又は実費相当額を別に定めることができる。			
(4)	(4)		(4)	
特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料を減額し、又は免除することができる。	特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料を減額し、又は免除することができる。			

中期計画に係る該当事項	9 その他法人の業務運営に関し必要な事項(新施設の整備に向けた取組)
-------------	------------------------------------

中期計画の進捗状況	<p>&lt;その他法人の業務運営に関し必要な事項(新施設の整備に向けた取組)&gt;</p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点医療のセンター制の導入や緩和ケア病棟の設置など新施設における新たな取組の運営をはじめとして、医療・研究機器の整備や患者のアメニティー・プライバシーの確保など様々な検討をハード・ソフト両面から進めている。</li> <li>平成 23 年 1 月に、新施設の建築工事に着手した。</li> </ul>	【今後の課題】
-----------	---	---------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p><b>(1)新施設で実施する新たな取組への準備</b></p> <p>高齢者に対する急性期医療と高度・先端医療の提供及び高齢者の QOL を維持・向上させていく研究を実施していくため、例えば、重点医療を効果的に提供するための具体的な機能など、新施設で実施する新たな医療・研究機能について十分な検討を行い、新施設における必要諸室や設備・機器の整備へ反映させていく。</p> <p>また、重点医療に対し関係する複数の診療科が連携して横断的・一体的なチーム医療を展開する基盤として、新建物での「センター制」導入に向けた検討を行う。</p> <p>さらに、老化予防健診など保険診療の枠にとらわれない新たな事業の検討を行う。</p>	<p><b>(1)新施設で実施する新たな取組への準備</b></p> <p>高齢者に対する急性期医療と高度・先端医療の提供及び高齢者の QOL を維持・向上させていく研究を実施していくため、例えば、重点医療を効果的に提供するための具体的な機能など、新施設で実施する新たな医療・研究機能について十分な検討を行い、新施設における必要諸室や設備・機器の整備へ反映させていく。</p> <p>また、重点医療に対し関係する複数の診療科が連携して横断的・一体的なチーム医療を展開する基盤として、新建物での「センター制」導入に向けた検討を行う。</p> <p>さらに、老化予防健診など保険診療の枠にとらわれない新たな事業の検討を行う。</p>	30 B	<p><b>(1)新施設で実施する新たな取組への準備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新施設で実施する入退院管理室や緩和ケア病棟など新たな取組について、ワーキング・グループを設置し、実施設計上課題点の残る箇所についてハード及びソフトの両面から検討し、実施設計への反映を行うとともに、「新センター建設ニュース」を発行して情報の共有を推進するなど、職員全体での取組の強化を図った。</li> <li>新施設における重点医療「血管病」、「高齢者がん」、「認知症」の 3 つのセンターの実施設計上の課題や、運営等について検討するためのワーキング・グループを設置し、ハード及びソフトの両面から検討し、実施設計への反映を行った。</li> <li>保険診療期間が終了した患者のリハビリテーション療法の継続におけるセンター内運動施設の活用について検討を進めた。</li> </ul>	
<p><b>(2)効率的な施設整備の実施</b></p> <p>平成 24 年度中の完成を目指して、現板橋キャンパス内において建替整備する。</p> <p>新施設の整備に当たっては、都が板橋キャンパス内に公募により平成 25 年度整備予定の介護保険施設をはじめ、地域の医療機関や関係機関との緊密な連携のもと、東京都のセンター的機能を果たす高齢者専門病院・研究所としてふさわしい環境を整備するとともに、都と連携を図りながら、都の重点施策である環境対策に十分配慮した施設を整備する。</p> <p>また、後年度の維持管理コストへの配慮や将来の成長と変化への柔軟な対応が可能となる施設を整備することにより、健全な法人経営を支える基盤を整備する。この他、以下の視点で施設整備を図っていく。</p> <p>ア 高度・先端医療、研究の実施にふさわしく、かつ効率的な運営を可能とする施設の在り方を検討する。</p> <p>イ 高齢者の特性に対応し高い安全性を確保するとともに、個室化など患者のアメニティー向上とプライバシー確保に配慮した施設内容を検討する。</p> <p>ウ 医師・看護師宿舎、研究者・招へい研究者用宿舎や院内保育施設等の在り方についても検討する。</p> <p>エ 毎年度の備品の現品照合調査及び棚卸を徹底することにより、不用品や過剰な在庫を整理し、新建物への移転作業時に必要最小限の移設で済むよう準備に努める。</p> <p>オ 都との連携の下、経済性・効率性を担保しながら必要な施設建設が可能手法を検討する。</p>	<p><b>(2)効率的な施設整備の実施</b></p> <p>平成 24 年度中の完成を目指して、現板橋キャンパス内において建替整備する。</p> <p>新施設の整備に当たっては、都が板橋キャンパス内に公募により平成 25 年度整備予定の介護保険施設をはじめ、地域の医療機関や関係機関との緊密な連携のもと、東京都のセンター的機能を果たす高齢者専門病院・研究所としてふさわしい環境を整備するとともに、都と連携を図りながら、都の重点施策である環境対策に十分配慮した施設を整備する。</p> <p>また、後年度の維持管理コストへの配慮や将来の成長と変化への柔軟な対応が可能となる施設を整備することにより、健全な法人経営を支える基盤を整備する。この他、以下の視点で施設整備を図っていく。</p> <p>ア 高度・先端医療、研究の実施にふさわしく、かつ効率的な運営を可能とする施設の在り方を検討する。</p> <p>イ 高齢者の特性に対応し高い安全性を確保するとともに、個室化など患者のアメニティー向上とプライバシー確保に配慮した施設内容を検討する。</p> <p>ウ 医師・看護師宿舎、研究者・招へい研究者用宿舎や院内保育施設等の在り方についても検討する。</p> <p>エ 毎年度の備品の現品照合調査及び棚卸を徹底することにより、不用品や過剰な在庫を整理し、新建物への移転作業時に必要最小限の移設で済むよう準備に努める。</p> <p>オ 都との連携の下、経済性・効率性を担保しながら必要な施設建設が可能手法を検討する。</p>			<p><b>(2)効率的な施設整備の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計に基づき設計図面を明細化する実施設計を行うとともに、平成 22 年内に新施設建設用地の整備を行い、平成 23 年 1 月、新築工事に着手した。</li> <li>施工者選定にあたり、技術力評価型総合評価方式を採用し、契約価格だけでなく、維持管理コストの低減や CO2 削減や省エネルギー対策への配慮、工事により発生する廃棄物の削減など環境配慮に関する技術提案を求め、外部有識者を交えた審査委員会により、価格、技術提案双方から総合評価を行い、施行者を決定した。</li> <li>ア 新施設での医療・研究活動が効率的に行えるよう運営方法等を検討するとともに、それを実現するためのハード面の整備について、各課題ごとにワーキング・グループを設置して検討を進め、実施設計に反映させた。</li> <li>イ 実施設計においては、高齢者の特性に配慮した材質やデザインなど、患者のアメニティーとプライバシーの確保を図った。</li> <li>ウ 院内保育施設の在り方検討を開始し、その他の項目についても順次検討を進めることとした。</li> <li>エ 中間期及び年度末の実地棚卸や固定資産の現物照合を行うとともに、医療・研究機器の現物調査を実施し、新施設への移設や更新等の整備計画策定の準備を進めた。</li> </ul>

(3)周辺施設等への配慮	(3)周辺施設等への配慮		(3)周辺施設等への配慮	
<p>近隣住民に対し、事前及び工事期間中の説明を適切に行う。</p> <p>また、工事期間中、敷地の利用が制限されるため、板橋キャンパス内各施設及び区、消防署等関係機関との連絡調整を十分に行い、利用者の安全確保と円滑な業務運営継続に努めるとともに、工事請負業者等との定期的な連絡会を設け、整備主体として適切な管理・監督を行う。</p>			<p>・住民説明会を行い、また近隣商店街や学校、保育所などに計画に対する理解と協力をお願いした。</p> <p>■住民説明会の実施:2回 計89名参加</p> <p>・関係機関との調整は設計者を中心に連絡を密にして実施し、施工上のトラブル防止や近隣住民の安全管理のため、定例の工程会議を毎週開催し、センター及び近隣要望への対応を施工者に徹底させた。</p>	

登録番号 23 (126)

平成 22 年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター  
業務実績評価書

平成 23 年 9 月発行

編集・発行 東京都福祉保健局高齢社会対策部施設支援課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2 丁目 8 番 1 号  
電話 03-5321-1111 (代表) 内線 33-691  
(直通) 03-5320-4589

印刷 原口印刷株式会社  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3 丁目 11 番 4 号  
電話 03-5215-1155



古紙配合率100%再生紙を使用しています